

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年3月2日(02.03.2017)



(10) 国際公開番号
WO 2017/033264 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/06 (2012.01) G06Q 50/28 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/073750
- (22) 国際出願日: 2015年8月24日(24.08.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 楽天株式会社(RAKUTEN, INC.) [JP/JP]; 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 馬 辰暉(MA Chenhui); 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人 インテクト国際特許事務所, 外(INTECT INTERNATIONAL PATENT OFFICE et al.); 〒1020083 東京都千代田区麹町四丁目7番2号 Daiwa 麹町4丁目ビル4階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

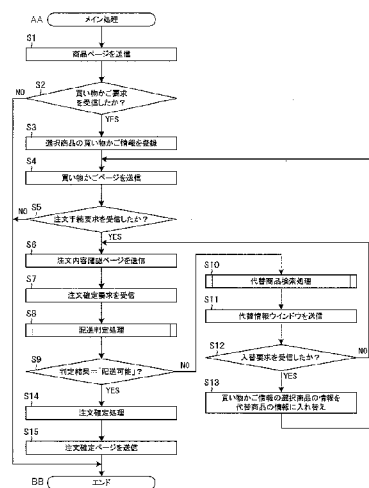
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND INFORMATION PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム



S1 Transmit product page
S2 Has request for a shopping basket been received?
S3 Register shopping basket information including information about selected product
S4 Transmit shopping basket page
S5 Has request for order processing been received?
S6 Transmit order content confirmation page
S7 Receive request for finalizing order
S8 Delivery determination process
S9 Determination result = "Deliverable"?
S10 Alternative product search process
S11 Transmit alternative product information window
S12 Has replacement request been received?
S13 Replace selected product information included in shopping basket information by alternative product information
S14 Perform process for finalizing order
S15 Transmit finalized order page
AA Main process
BB End

(57) Abstract: The purpose of the present invention is to make it possible to, if a selected product cannot be delivered to a specified delivery destination, offer an alternative product that can be ordered, thus making the most of the time and effort spent by the user in selecting the original product. The information processing device according to the present invention receives selection of a product to be ordered. The information processing device then obtains a delivery destination specified for the selected product. Then if the specified delivery destination is located outside the area to which the selected product can be delivered, the information processing device causes display of alternative product information that can be used to identify one or more alternative products deliverable to the specified delivery destination.

(57) 要約: 選択された商品が配送先に配送することができない場合であっても、その商品を選択するために費やされたユーザの手間を無駄にすることなく、商品の注文を可能にすることを目的とする。情報処理装置は、注文のための商品の選択を受け付ける。情報処理装置は、選択された商品のために指定された配送先を取得する。情報処理装置は、指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、配送先へ配送可能な代替商品と特定可能な代替情報を表示させる。

WO 2017/033264 A1

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、注文するための商品の選択を受け付け、その商品の配送先の指定を可能とする情報処理装置の技術の分野に関する。

背景技術

[0002] 例えば、特許文献1には、海外通販のウェブサイトにおいて、個人輸入の代行の依頼のためにユーザが商品を選択してショッピングカートに入れた後、ユーザが商品の配送先の住所が入力されることが開示されている（段落[0109]）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2013-058131号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、例えば海外の販売者が、配送可能な地域をその販売者の所在する国等に限定している場合がある。その場合、ユーザが日本の住所を入力しても、選択された商品を海外から日本へ配送することはできない。また例えば、選択された商品が日本に輸入することができない禁制品である場合も、その商品を日本へ配送することはできない。従って、ユーザのこれまでの商品の選択の手間が無駄になる。

[0005] 本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、選択された商品が指定された配送先に配送することができない場合であっても、その商品を選択するために費やされたユーザの手間を無駄にすることなく、商品の注文を可能にする情報処理装置及び情報処理方法等を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

- [0006] 上記課題を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付手段と、選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得手段と、前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御手段と、を備えることを特徴とする。
- [0007] この発明によれば、選択された商品のために指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報が表示される。表示された代替情報に関するユーザの操作に基づいて、ユーザは、指定した配送先へ配送可能な商品を注文することができる。そのため、選択された商品が配送先に配送することができない場合であっても、その商品を選択するためのユーザの手間を無駄にすることを防止することができる。
- [0008] 請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の情報処理装置において、前記受付手段は、前記複数の商品を注文可能とするオンラインショッピングにおいて商品を入れるための買い物用の入れ物から、前記選択された商品を識別し、前記表示制御手段は、前記代替商品の選択が可能に前記代替情報を表示させ、前記代替商品が選択された場合、前記入れ物の中身を、前記選択された商品から前記代替商品に入れ替える入替手段を更に備えることを特徴とする。
- [0009] この発明によれば、代替商品が選択可能に代替情報が表示される。買い物用の入れ物には、選択された商品が当初入れられている。ユーザが代替商品を選択すると、入れ物の中身が、当初選択された商品から代替商品に入れ替えられる。従って、ユーザは、簡単な操作で、注文する商品を、配送先に配送することができない商品から、配送先に配送することができる商品に変更することができる。
- [0010] 請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 又は 2 に記載の情報処理装置において

、前記代替情報が或るユーザのために所定回数以上表示された場合、前記複数の商品を注文可能とするオンラインショッピングの画面のうち、商品の選択を可能にするための所定の画面に、配送先の地域を指定するための操作要素を表示させる要素表示制御手段と、前記表示された操作要素の操作に基づいて指定された配送先の地域を取得する配送先地域取得手段と、前記複数の商品のうち、前記指定された配送先の地域への配送が可能な少なくとも1つの商品の情報を前記ユーザに提供する提供手段と、を更に備えることを特徴とする。

[0011] この発明によれば、ユーザが、選択した商品が配送可能な地域外の配送先をこれまでに所定回数以上指定していた場合、商品の選択を可能にするための所定の画面に、配送先の地域を指定するための操作要素が表示される。ユーザは、操作要素に対する操作に基づいて、配送先の地域を指定することができる。配送先の地域が指定された場合、複数の商品のうち、指定された地域へ配送可能な商品の情報がそのユーザに提供される。ユーザは、表示された情報に基づいて、指定された地域へ配送可能な商品を、注文のために選択することができる。そして、ユーザは、指定した地域にある配送先を指定することにより、配送先に配送可能な商品を注文することができる。従って、ユーザが、指定された地域へ配送することができない商品を選択することを防止することができる。

[0012] 請求項4に記載の発明は、請求項1乃至3の何れか1項に記載の情報処理装置において、前記代替商品が注文されて注文代金が決済された場合、前記選択された商品の販売者から販売される商品の購入に利用することが可能なクーポンを、前記代替商品の注文者に対して付与することを決定する決定手段を更に備えることを特徴とする。

[0013] この発明によれば、代替情報が表示された代替商品をユーザが注文し、その代替商品の注文代金の決済が完了すると、ユーザは、当初選択していた商品を販売する販売者で商品を購入するために利用可能なクーポンを得ることができる。或る店舗の商品を注文のために選択したユーザは、今後その店舗

で商品を注文する蓋然性がある。代替商品を注文したユーザに、代替された商品の販売者から商品を購入するために利用可能なクーポンが付与されることで、代替された商品を販売する店舗の商品の販売の機会を与えることができる。

[0014] 請求項 5 に記載の発明は、請求項 1 乃至 4 の何れか 1 項に記載の情報処理装置において、前記複数の商品を販売する複数の販売者のそれぞれごとに、販売者が受け付ける配送先の地域を特定可能な地域情報を記憶する記憶手段から、前記選択された商品を販売する販売者の地域情報を取得する地域情報取得手段を更に備え、前記表示制御手段は、前記指定された配送先が、前記取得された地域情報により特定される地域外にある場合、前記代替情報を表示させ、前記複数の販売者のうち何れかの対象販売者の販売実績に対する、前記対象販売者の商品の代替商品の販売実績が所定割合以上である場合、前記対象販売者の地域情報が示す地域外への商品の配送の利用を受け付けることを前記対象販売者に勧める推奨情報を出力する出力手段を更に備えることを特徴とする。

[0015] この発明によれば、指定された配送先への配送を、選択された商品の販売者が受け付けていない場合、代替情報が表示される。対象販売者の販売実績に対して、対象販売者が販売する商品の代替商品の販売実績の割合が、所定割合以上である場合、対象販売者が配送の利用を受け付ける地域外への配送の利用を受け付けることを対象販売者に勧める推奨情報が出力される。これまで配送の利用を受け付けていない地域への配送の利用を受け付けた場合、対象販売者は、現在の販売実績の所定割合以上、販売実績を増やすことができる可能性がある。従って、推奨情報を見ることにより、対象販売者は、これまで配送の利用を受け付けていない地域へ商品の配送の利用を受け付けることを促すことができる。

[0016] 請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 乃至 5 の何れか 1 項に記載の情報処理装置において、前記複数の商品を販売する複数の販売者がそれぞれ利用する複数の端末装置の何れかの端末装置からネットワークを介して前記情報処理

装置に送信されたパケットから、前記端末装置のネットワークアドレスを取得するアドレス取得手段を更に備え、前記表示制御手段は、前記複数の販売者のうち、販売者が利用する端末装置のネットワークアドレスに基づいて特定される、該端末装置が所在する地域が、前記指定された配送先を含む販売者が販売する商品を特定可能な前記代替情報を表示させることを特徴とする。

[0017] この発明によれば、複数の販売者のうち、販売者が利用する端末装置のネットワークアドレスに基づいて特定される地域が、指定された配送先を含む販売者が販売する商品を特定可能な代替情報が表示される。販売者が利用する端末装置が所在する地域が、その販売者の発送地である蓋然性がある。従って、代替商品が、地域内の発送地からその地域内の配送先へ配送される蓋然性があるので、配送の利便性を高めることができる。

[0018] 請求項 7 に記載の発明は、請求項 1 乃至 6 の何れか 1 項に記載の情報処理装置において、前記情報処理装置は、ネットワークを介して互いに接続可能な複数のサーバ装置であって、複数の地域のオンラインショッピングサイトのそれぞれに対応する複数のサーバ装置の少なくとも 1 つに含まれ、前記複数のサーバ装置のそれぞれは、前記複数の地域のうち少なくとも前記サーバ装置が対応する地域に配送可能な商品のデータベースと、前記データベースから商品を検索する検索手段と、を備え、前記情報処理装置は、前記複数の地域のそれぞれから前記指定された配送先への配送の利便性に応じた順序に従って、順次前記複数のサーバ装置に前記代替商品を検索させる検索制御手段を更に備え、前記表示制御手段は、前記複数のサーバ装置のうち前記代替商品を最初に見付けたサーバ装置による検索の結果に基づいて、前記代替情報を表示させることを特徴とする。

[0019] この発明によれば、複数の地域のオンラインショッピングサイトのそれぞれに対応する複数のサーバ装置が存在する。複数のサーバ装置のそれぞれは、複数の地域のうち少なくともそのサーバ装置が対応する地域に配送可能な商品のデータベースから商品を検索する。複数の地域のそれぞれから、指定

された配送先へ代替商品を配送する場合の利便性に応じた順序に従って、順次複数のサーバ装置が代替商品を検索する。複数のサーバ装置のうち代替商品を最初に見付けたサーバ装置による検索の結果に基づいて、代替情報が表示される。そのため、配送先への配送の利便性が高い地域に配送可能な商品が優先して、代替商品に決定される。従って、代替商品が、配送の利便性がより高い地域から配送先へ配送される蓋然性があるので、配送の利便性を高めることができる。また、利便性が高い商品をより速く見付けることができる。

[0020] 請求項 8 に記載の発明は、コンピュータにより実行される情報処理方法であって、複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付ステップと、選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得ステップと、前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御ステップと、を備えることを特徴とする。

[0021] 請求項 9 に記載の発明は、コンピュータを、複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付手段と、選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得手段と、前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御手段と、として機能させることを特徴とする。

発明の効果

[0022] 本発明によれば、選択された商品のために指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報が表示される。表示された代替情報に関するユーザの操作に基づいて、ユーザは、指定した配送先へ配送可能な商品を注文することができる。そのため、選択された商品が配送先に配送することができない場合であっても、その商品を選択するためのユーザの手間を無駄にすることを防止することができる。

図面の簡単な説明

[0023] [図1]一実施形態に係る情報処理システム S の概要構成の一例を示す図である。

[図2]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 の概要構成の一例を示すブロック図である。

[図3]データベースに登録される内容の一例を示す図である。

[図4]一実施形態に係る海外電子商店街サーバ 2 の概要構成の一例を示すブロック図である。

[図5]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 1 4 の機能ブロックの一例を示す図である。

[図6A]商品ページの一例を示す図である。

[図6B]買い物かごページの一例を示す図である。

[図7]注文内容確認ページの一例を示す図である。

[図8]配送先変更ウインドウの一例を示す図である。

[図9]配送先が変更された後の注文内容確認ページの一例を示す図である。

[図10]代替情報ウインドウの一例を示す図である。

[図11]買い物かごページの一例を示す図である。

[図12]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 1 4 のメイン処理の一例を示すフローチャートである。

[図13]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 1 4 の配送判定処理の一例を示すフローチャートである。

[図14A]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 1 4 の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。

[図14B]一実施形態に係る海外電子商店街サーバ 2 のシステム制御部 2 4 の代替商品検索要求受信処理の一例を示すフローチャートである。

[図15]国内電子商店街のトップページの一例を示す図である。

[図16]会員 D B 1 2 a に登録される内容の一例を示す図である。

[図17]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 1 4 のメ

イン処理の一例を示すフローチャートである。

[図18A]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14のトップページ送信処理の一例を示すフローチャートである。

[図18B]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の配送先地域登録処理の一例を示すフローチャートである。

[図19]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の検索処理の一例を示すフローチャートである。

[図20]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の概要構成の一例を示すブロック図である。

[図21]クーポンDB12hに登録される内容の一例を示す図である。

[図22]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14のメイン処理の一例を示すフローチャートである。

[図23]海外配送推薦メールの本文の一例を示す図である。

[図24]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の推薦処理の一例を示すフローチャートである。

[図25A]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の店舗ログイン処理の一例を示すフローチャートである。

[図25B]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。

[図26]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の概要構成の一例を示すブロック図である。

[図27A]配送利便性DB12iに登録される情報の一例を示す図である。

[図27B]複数の国の配送の利便性の順位の例を示す図である。

[図27C]複数の国の配送の利便性の順位の例を示す図である。

[図28]一実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。

[図29]一実施形態に係る海外電子商店街サーバ2のシステム制御部24の第2代替商品検索要求受信処理の一例を示すフローチャートである。

[図30]一実施形態に係る情報処理システムS Sの概要構成の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0024] 以下、図面を参照して本発明の実施形態について詳細に説明する。なお、以下に説明する実施の形態は、情報処理システムに対して本発明を適用した場合の実施形態である。

[0025] [1. 第1実施形態]

[1-1. 情報処理システムの構成及び機能概要]

先ず、本実施形態に係る情報処理システムSの構成及び機能概要について、図1を用いて説明する。図1は、本実施形態に係る情報処理システムSの概要構成の一例を示す図である。

[0026] 図1に示すように、情報処理システムSは、国内電子商店街サーバ1と、1又は複数の海外電子商店街サーバ2と、複数の店舗端末3と、複数のユーザ端末4と、を含んで構成されている。そして、国内電子商店街サーバ1と各海外電子商店街サーバ2、各店舗端末3及び各ユーザ端末4とは、ネットワークNWを介して、例えば、通信プロトコルにTCP/IP等を用いて相互にデータの送受信が可能になっている。なお、ネットワークNWは、例えば、インターネット、専用通信回線（例えば、CATV（Community Antenna Television）回線）、移動体通信網（基地局等を含む）、及びゲートウェイ等により構築されている。

[0027] 国内電子商店街サーバ1及び海外電子商店街サーバ2のそれぞれは、商品の購入が可能な電子商店街に関する各種処理を実行するサーバ装置である。国内電子商店街サーバ1及び海外電子商店街サーバ2を総称して、「電子商店街サーバ」という。各電子商店街において、様々な店舗から様々な商品が販売されている。電子商店街は、本発明のオンラインショッピングサイトの一例である。なお、オンラインショッピングサイトは電子商店街に限られない。オンラインショッピングサイトは、例えば単一の販売者のみの商品が販売されるウェブサイト等であってもよい。

[0028] 各電子商店街サーバは、例えば所定の国向けの電子商店街に対応する。或る国向けの電子商店街とは、例えばその国に配送可能な商品が販売される電子商店街であってもよい。すなわち、或る国向けの電子商店街に出店している店舗は、その国に商品を送ることができる。各電子商店街サーバが対応する国は、例えば互いに異なってもよい。少なくとも1つの電子商店街サーバは、複数の国に対応してもよい。この場合、各店舗は、その複数の国のうち少なくとも1つの国に商品を送ることができる。各電子商店街サーバは、その電子商店街サーバが対応する国に設置されてもよいし、その国とは異なる国に設置されてもよい。国は、本発明の地域の一例である。なお、地域は国に限られない。地域は、例えば地方、州、県、市、区、町、村、大陸、島等であってもよい。

[0029] 各電子商店街サーバは、対応する国の電子商店街に出店している店舗が、その国から見て海外にも商品を送ることができるか否かを、各店舗が設定することができるように構成されていてもよい。海外にも商品を送ることができる店舗を、「海外配送の利用を受け付けている店舗」という。例えば、所定の国際郵便を利用することが可能な何れの国にも商品を送ることが可能であると店舗が設定可能なように各電子商店街サーバが構成されてもよい。また例えば、商品を送ることが可能な1又は複数の国を店舗が設定可能なように各電子商店街サーバが構成されてもよい。

[0030] 国内電子商店街サーバ1は、本発明の情報処理装置の一例である。国内電子商店街サーバ1が対応する国を、「第1国」という。第1国は何れの国であってもよい。例えば第1国は日本であってもよいし、別の国であってもよい。第1国の電子商店街を「国内商店街」という。国内電子商店街サーバ1は、店舗端末3やユーザ端末4からの要求に応じて、例えば電子商店街のウェブページを送信したり、商品の検索や注文等に関する処理を行ったりする。

[0031] 国内電子商店街サーバ1は、例えば国内電子商店街サーバ1に接続してきたユーザ端末4に割り当てられているIPアドレスに基づいて、ユーザ端末

4に商品の情報が提供される店舗を決定してもよい。国内電子商店街サーバ1は、ユーザ端末4のIPアドレスから、ユーザ端末4及びそのユーザが現在所在する国を推定することができる。ユーザが第1国に所在する場合、国内電子商店街サーバ1は、第1国の電子商店街に出店する全店舗の商品の情報の提供を許容してもよい。ユーザが第1国以外の国に所在する場合、国内電子商店街サーバ1は、第1国の電子商店街に出店する店舗のうち、第1国から見て海外にも商品を送ることが可能な店舗のみの商品の情報の提供を許容してもよい。ユーザが商品注文する場合、そのユーザが所在する国が、注文される商品の配送先である蓋然性がある。国内電子商店街サーバ1は、前述の方法で、配送先である蓋然性がある国に商品を送ることができない店舗の商品の情報が提供されることを防止している。

[0032] 各海外電子商店街サーバ2は、第1国から見て、外国の何れかの国向けの電子商店街に対応する。外国向けの電子商店街を、「海外電子商店街」という。例えば、或る海外電子商店街サーバ2は米国の電子商店街に対応し、別の或る海外電子商店街サーバ2は中国の電子商店街に対応し、また別の或る海外電子商店街サーバ2はイギリスの電子商店街に対応してもよい。各海外電子商店街サーバ2は、ユーザ端末4からの要求に応じて、例えば電子商店街のウェブページを送信したり、商品の検索や注文等に関する処理を行ったりする。なお、海外電子商店街サーバ2は、情報処理システムSの必須の構成要素ではない。本発明は、海外電子商店街サーバ2が存在しないケースも許容する。

[0033] 店舗端末3は、国内電子商店街に出店している店舗の従業員等により利用される端末装置である。国内電子商店街に出店している店舗は、第1国に所在してもよいし、別の国に所在してもよい。店舗端末3は、従業員等からの操作に基づいて国内電子商店街サーバ1等のサーバ装置にアクセスする。これにより、店舗端末3は、サーバ装置からウェブページを受信して表示する。店舗端末3には、ブラウザや電子メールクライアント等のソフトウェアが組み込まれている。従業員は、店舗端末3を利用することにより、例えば、

販売する商品の情報を電子商店街に登録したり、商品の注文内容を確認したりする。なお、第1国以外の国の電子商店街に出店している店舗の端末装置も存在してもよい。

[0034] ユーザ端末4は、主として国内電子商店街から商品を購入するユーザの端末装置である。ユーザ端末4は、ユーザからの操作に基づいて国内電子商店街サーバ1にアクセスすることにより、国内電子商店街サーバ1からウェブページを受信して表示する。ユーザ端末4には、ブラウザや電子メールクライアント等のソフトウェアが組み込まれている。ユーザ端末4としては、例えば、パーソナルコンピュータ、PDA (Personal Digital Assistant)、スマートフォン等の携帯情報端末、携帯電話機等が用いられる。

[0035] ユーザは、国内電子商店街で、注文するために商品を選択した後、選択した商品の配送先を指定することができる。その場合、選択された商品を、指定された配送先に配送することができないという事態が生じることがある。

[0036] 例えば、或るユーザが第1国（例えば日本）にいとユーザ端末4のIPアドレスに基づいて判定したとき、国内電子商店街サーバ1は、全ての店舗の商品の提供を可能とする。そのユーザは、例えば海外（例えばフランス）にいる友人に贈るプレゼントとしての商品を選択する。従って、ユーザは、配送先として海外の住所を指定する。選択された商品を販売する店舗が海外配送の利用を受け付けていない場合、選択された商品の配送が不可能である。また、選択された商品が、配送先の国で禁制品に指定されている場合、選択された商品の配送が不可能である。

[0037] また例えば、居住国（例えば日本）が第1国（例えば米国）と異なるユーザが第1国に出張しているとする。ユーザは、たまたま国内電子商店街（米国の電子商店街）に訪れて、商品を選択する。そして、ユーザは、配送先として居住国の住所を指定する。選択された商品を販売する店舗が海外配送の利用を受け付けていない場合、選択された商品の配送が不可能である。

[0038] また例えば、国内電子商店街サーバ1が、複数の第1国（例えば、フランス、イギリス、ドイツ、オーストリア、スペイン）に対応しているとする。

例えば、ユーザが、フランスにある店舗の商品を選択し、配送先としてイギリスを指定したとする。その店舗が越境配送に対応していない場合、選択された商品の配送が不可能である。また、選択された商品が、イギリスで禁制品に指定されている場合、選択された商品の配送が不可能である。

[0039] 選択された商品を、指定された配送先に配送することができない場合、商品を選択するために費やされたユーザの手間が無駄となる。この手間は、商品を検索するための手間、選択する商品を検討するための手間を含むかもしれない。この場合、ユーザは、再度商品を選択するための検索又は検討を行わなければならないかもしれない。

[0040] そこで、国内電子商店街サーバ1は、指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報をユーザ端末4に表示させる。代替情報により特定される代替商品を選択して注文することで、ユーザは、再度商品を選択するための検索又は検討を行う手間を省くことができる。従って、最初に選択された商品が配送先に配送することができない場合であっても、その商品を選択するために費やされた手間を無駄にすることなく、ユーザは、商品を注文することができる。

[0041] [1-2. 国内電子商店街サーバの構成]

次に、国内電子商店街サーバ1の構成について、図2及び図3を用いて説明する。図2は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の概要構成の一例を示すブロック図である。図2に示すように、国内電子商店街サーバ1は、通信部11と、記憶部12と、入出力インターフェース13と、システム制御部14と、を備えている。そして、システム制御部14と入出力インターフェース13とは、システムバス15を介して接続されている。

[0042] 通信部11は、ネットワークNWに接続して、海外電子商店街サーバ2、店舗端末3、ユーザ端末4等との通信状態を制御するようになっている。

[0043] 記憶部12は、例えば、ハードディスクドライブ等により構成されている。記憶部12は、本発明における記憶手段の一例である。この記憶部12に

は、会員DB12a、サーバDB12b、禁制品DB12c、店舗DB12d、商品DB12e、買い物かごDB12f、注文DB12g等のデータベースが記憶されている。「DB」は、データベースの略語である。

[0044] 図3は、データベースに登録される内容の一例を示す図である。会員DB12aには、国内電子商店街に会員登録しているユーザに関する会員情報が登録される。具体的に、会員DB12aには、会員情報として、ユーザID、パスワード、ニックネーム、氏名、生年月日、性別、郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス、クレジットカード情報等のユーザの属性が、ユーザごとに対応付けて登録される。

[0045] サーバDB12bには、海外電子商店街サーバ2に関する情報が登録される。具体的に、サーバDB12bには、海外電子商店街サーバ2のIPアドレス及びその海外電子商店街サーバ2が対応する国番号が、海外電子商店街サーバ2ごとに対応付けて登録されている。国番号は、国を識別する識別情報である。

[0046] 禁制品DB12cには、禁制品に関する情報が登録されている。具体的に、禁制品DB12cには、カテゴリーID、輸入禁止国リスト及び輸出禁止国リストが、少なくとも1つの国で禁制品に指定されている商品のカテゴリーごとに登録される。カテゴリーIDは、商品のカテゴリーを識別する識別情報である。輸入禁止国リストは、カテゴリーIDが示すカテゴリーの商品の輸入が禁止されている国の番号のリストである。輸出禁止国リストは、カテゴリーIDが示すカテゴリーの商品の輸出が禁止されている国の番号のリストである。例えば、輸入禁止国リスト及び輸出禁止国リストは、郵便の種類に応じて、輸入又は輸出が禁止される国のリストであってもよい。

[0047] 店舗DB12dには、国内電子商店街に出店している店舗に関する店舗情報が登録される。具体的に、店舗DB12dには、店舗情報として、店舗ID、パスワード、店舗の名称、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス、店舗端末3のIPアドレス、配送領域情報等の店舗の属性が、店舗ごとに対応付けて登録される。店舗IDは、店舗の識別情報であ

る。配送地域情報は、対象の店舗が配送の利用を受け付けている配送先の地域を示す情報である。配送地域情報は、店舗により設定、変更が可能である。配送地域情報は、例えば海外配送フラグであってもよい。海外配送フラグがTRUEである場合、店舗は海外配送の利用を受け付けている。つまり、対象の店舗が販売する商品は第1国及び海外の何れにも配送可能である。海外配送フラグがFALSEである場合、店舗は海外配送を受け付けていない。つまり、対象の店舗が販売する商品は第1国にのみ配送可能である。また例えば、配送地域情報が、商品の配送が可能な国の国番号のリストであってもよい。この場合、配送地域情報は、第1国の国番号を必ず含んでもよい。また例えば、国内電子商店街サーバ1が複数の第1国に対応している場合、配送地域情報は、少なくとも1つの第1国の国番号を含んでもよい。

[0048] 商品DB12eには、国内電子商店街で販売されている商品に関する商品情報が登録される。商品情報は、店舗により登録される情報を含む。具体的に、商品DB12eには、商品情報として、店舗ID、商品ID、プロダクトコード、カテゴリーID、商品名、価格等が、店舗が販売する商品ごとに対応付けて登録される。店舗IDは、商品の販売元の店舗を示す。商品IDは、販売する商品を管理するため店舗が付けた、商品の識別情報である。本実施形態においては、店舗IDと商品IDの組み合わせにより、国内電子商店街で販売されている商品の中から、特定の店舗の特定の商品を識別することができる。しかしながら、商品IDのみで、特定の店舗の特定の商品を識別することができるようになっていてもよい。プロダクトコードは、商品を識別するコード番号である。複数の店舗で同一の商品が販売される場合、同一のプロダクトコードがそれぞれの商品に対して付与される。プロダクトコードとしては、例えば、JAN (Japanese Article Number) コード、EAN (European Article Number) コード、複数の電子商店街で共通の規格で用いられるプロダクトコード等が挙げられる。カテゴリーIDは、商品が属するカテゴリーを示す。商品名は、店舗が付けた商品の名称である。店舗は、例えば商品の正式名称、一般名称等に加えて、メッセージ等を、商品名に含め

ることができる。

[0049] 買い物かごDB12fには、買い物かごに入れている商品に関する買い物かご情報が登録される。買い物かごは、国内電子商店街において、注文するためにユーザが選択した商品が入れられる仮想的な入れ物である。買い物かごは、例えばショッピングカートであってもよい。買い物かごDB12fには、買い物かご情報として、買い物かごID、ユーザID、店舗ID、商品ID、商品の個数、代替フラグ、代替前商品情報等が、買い物かごに入れている商品ごとに対応付けて登録される。買い物かごIDは、買い物かご情報の識別情報である。ユーザIDは、商品を買物かごに入れたユーザを示す。店舗ID及び商品IDの組み合わせは、買い物かごに入れられた商品を示す。代替フラグは、買い物かごに入れている商品が代替商品であるか否かを示す。代替フラグがTRUEである場合、商品は代替商品であり、代替フラグがFALSEである場合、商品は代替商品ではない。代替前商品情報は、買い物かごに入れられた商品が代替商品である場合、その代替商品によって代替された商品を示す。代替前商品情報は、代替された商品の店舗ID及び商品IDを含む。

[0050] 注文DB12gには、商品の注文に関する注文情報が登録される。具体的に、注文DB12gには、注文情報として、注文番号、注文日時、ユーザID、店舗ID、商品ID、注文された商品の個数、代替フラグ、代替前商品情報、合計金額、配送料、配送先情報等が、国内電子商店街サーバ1がユーザからの注文を受け付けるごとに対応付けて登録される。注文番号は、注文の識別番号である。注文日時は、注文内容が受け付けられた日時を示す。ユーザIDは、商品を注文したユーザを示す。店舗IDは注文先の店舗を示す。商品IDは、注文された商品を示す。複数種類の商品が注文された場合、注文された商品ID、個数、代替フラグ及び代替前商品情報の組み合わせが複数登録される。合計金額は、注文された全ての商品の小計の合計である。小計は、商品の価格に商品の個数を掛けることにより計算される。配送先情報は、注文された商品の配送先として、ユーザが指定した情報である。配送

先情報は、例えば注文された商品の受取人の氏名、配送先の郵便番号、住所、電話番号等を含んでもよい。

[0051] 記憶部 12 には、更に I P アドレス／国テーブルが記憶されている。I P アドレス／国テーブルは、端末装置の I P アドレスに基づいて、端末装置が所在する国を特定するためのテーブルである。具体的に、I P アドレス／国テーブルには、I P アドレスの範囲ごとに、I P アドレスの範囲と、その範囲に対応する国の番号とが対応付けて格納されている。

[0052] 更に、記憶部 12 には、ウェブページを表示するための各種データ、例えば H T M L (HyperText Markup Language) 文書、X M L (Extensible Markup Language) 文書、画像データ、テキストデータ、電子文書等が記憶されている。また、記憶部 12 には、各種の設定値が記憶されている。記憶部 12 に記憶される H T M L 文書が記憶されるウェブページの種類の 1 つとして、商品ページがある。商品ページは、商品の情報が表示されるウェブページである。商品ページは、例えば商品 D B 12 e に登録された商品情報に基づいて、国内電子商店街サーバ 1 が自動的に生成してもよい。

[0053] また、記憶部 12 には、オペレーティングシステム、WWW (World Wide Web) サーバプログラム、D B M S (Database Management System)、電子商取引制御プログラム等の各種プログラムが記憶されている。電子商取引制御プログラムは、国内電子商店街における電子商取引に関する処理を行うためのプログラムである。なお、各種プログラムは、例えば、他のサーバ装置等からネットワーク N W を介して取得されるようにしてもよいし、磁気テープ、光ディスク、メモリカード等の記録媒体に記録されてドライブ装置を介して読み込まれるようにしてもよい。また、電子商取引制御プログラム等は、プログラム製品であってもよい。

[0054] 入出力インターフェース 13 は、通信部 11 及び記憶部 12 とシステム制御部 14 との間のインターフェース処理を行うようになっている。

[0055] システム制御部 14 は、C P U (Central Processing Unit) 14 a、R O M (Read Only Memory) 14 b、R A M (Random Access Memory) 14 c 等

により構成されている。CPU 14 aは、プロセッサの一例である。なお、本発明は、CPUと異なる様々なプロセッサに対しても適用可能である。記憶部 12、ROM 14 b及びRAM 14 cは、それぞれメモリの一例である。なお、本発明は、ハードディスク、ROM及びRAMと異なる様々なメモリに対しても適用可能である。

[0056] なお、国内電子商店街サーバ1が、複数のサーバ装置で構成されてもよい。例えば、電子商店街において商品の注文等の処理を行うサーバ装置、店舗端末3やユーザ端末4からの要求に応じてウェブページを送信するサーバ装置、データベースを管理するサーバ装置等が、互いにLAN等で接続されてもよい。

[0057] [1-3. 海外電子商店街サーバの構成]

次に、各海外電子商店街サーバ2の構成について、図4を用いて説明する。図4は、本実施形態に係る海外電子商店街サーバ2の概要構成の一例を示すブロック図である。図4に示すように、各海外電子商店街サーバ2は、通信部21と、記憶部22と、入出力インターフェース23と、システム制御部24と、を備えている。そして、システム制御部24と入出力インターフェース23とは、システムバス25を介して接続されている。

[0058] 通信部21は、ネットワークNWに接続して、国内電子商店街サーバ1、ユーザ端末4等との通信状態を制御するようになっている。

[0059] 記憶部22は、例えば、ハードディスクドライブ等により構成されている。この記憶部22には、店舗DB 22 a、商品DB 22 b等のデータベースが記憶されている。なお、記憶部22には、会員DB 12 a、買い物かごDB 12 f、注文DB 12 gと基本的に同じデータ構成の会員DB、買い物かごDB、注文DBが記憶されてもよい。

[0060] 店舗DB 22 aには、海外電子商店街サーバ2が対応する国の電子商店街に出店している店舗に関する店舗情報が登録される。店舗DB 22 aのデータ構成は、例えば、DB 22 dのデータ構成と基本的に同じであってもよい。店舗DB 22 aにおける配送地域情報は、海外配送フラグであってもよい。

。海外配送フラグがTRUEである場合、対象の店舗が販売する商品は、海外電子商店街サーバ2が対応する国及びその国から見て海外の何れにも配送可能である。海外配送フラグがFALSEである場合、対象の店舗が販売する商品は、海外電子商店街サーバ2が対応する国にのみ配送可能である。また例えば、配送地域情報は、商品の配送が可能な国の国番号のリストであってもよい。この場合、配送地域情報は、海外電子商店街サーバ2が対応する国を必ず含んでもよい。また例えば、海外電子商店街サーバ2が複数の国に対応している場合、配送地域情報は、複数の国のうち少なくとも1つの国の国番号を含んでもよい。

[0061] 商品DB22bには、海外電子商店街サーバ2が対応する国の電子商店街で販売されている商品に関する商品情報が登録される。商品DB22bのデータ構成は、例えば、商品DB12eのデータ構成と基本的に同じであってもよい。

[0062] 更に、記憶部22には、商品ページ等のウェブページを表示するための各種データ、例えばHTML文書、XML文書、画像データ、テキストデータ、電子文書等が記憶されている。また、記憶部22には、各種の設定値が記憶されている。

[0063] また、記憶部22には、オペレーティングシステム、WWWサーバプログラム、DBMS、電子商取引制御プログラム等の各種プログラムが記憶されている。電子商取引制御プログラムは、海外電子商店街における電子商取引に関する処理を行うためのプログラムである。なお、各種プログラムは、例えば、他のサーバ装置等からネットワークNWを介して取得されるようにしてもよいし、磁気テープ、光ディスク、メモリカード等の記録媒体に記録されてドライブ装置を介して読み込まれるようにしてもよい。また、電子商取引制御プログラム等は、プログラム製品であってもよい。

[0064] 入出力インターフェース23は、通信部21及び記憶部22とシステム制御部24との間のインターフェース処理を行うようになっている。

[0065] システム制御部24は、CPU24a、ROM24b、RAM24c等に

より構成されている。

[0066] なお、海外電子商店街サーバ2が、複数のサーバ装置で構成されてもよい。例えば、電子商店街において商品の注文等の処理を行うサーバ装置、店舗端末3やユーザ端末4からの要求に応じてウェブページを送信するサーバ装置、データベースを管理するサーバ装置等が、互いにLAN等で接続されてもよい。

[0067] [1-4. 国内電子商店街サーバのシステム制御部の機能概要]

次に、図5乃至図11を用いて、国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の機能概要について説明する。図5は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の機能ブロックの一例を示す図である。システム制御部14は、CPU14aが、電子商取引管理プログラム等のプログラムを読み出し実行することにより、図5に示すように、情報提供部141、商品選択受付部142、配送先取得部143、配送判定部144、代替商品検索部145、代替情報提供部146、注文処理部147等として機能する。

[0068] 情報提供部141は、本発明の要素表示制御手段、提供手段、出力手段の一例である。商品選択受付部142は、本発明の受付手段の一例である。配送先取得部143は、本発明の取得手段、配送先地域取得手段の一例である。配送判定部144は、本発明の地域情報取得手段、アドレス取得手段の一例である。代替商品検索部145は、本発明の検索手段、検索制御手段の一例である。代替情報提供部146は、本発明の表示制御手段、入替手段の一例である。注文処理部147は、本発明の決定手段の一例である。

[0069] 情報提供部141は、国内電子商店街の所定のウェブページを、ユーザ端末4からの要求に応じてそのユーザ端末4へ送信する。例えば、情報提供部141は、記憶部12に記憶された商品ページ等を送信する。図6Aは、商品ページの一例を示す図である。図6Aに示すように、商品ページには、1つの商品に関する詳細な情報が表示される。例えば、商品名、商品ID、価格、説明、商品の画像等が表示される。更に、商品ページには、「買い物か

ごに入れる」ボタン１１０が表示される。「買い物かごに入れる」ボタン１１０は、商品ページに情報が表示されている商品を買いてかごに入れる商品として選択するためのボタンである。図６Ａは、店舗Ｘが販売する商品Ａの商品ページを示す。

[0070] 商品選択受付部１４２は、注文するための商品の選択をユーザから受け付ける。例えば、商品ページにおいて「買い物かごに入れる」ボタン１１０がユーザにより押された場合、ユーザ端末４は、買い物かご要求を国内電子商店街サーバ１へ送信する。買い物かご要求は、選択された商品の店舗ＩＤ及び商品ＩＤ、選択したユーザのユーザＩＤを含む。なお、国内電子商店街にログインしているユーザのユーザ端末４は、ユーザＩＤを例えばクッキーとして記憶している。そのため、国内電子商店街にログインしているユーザのユーザ端末４は、国内電子商店街サーバ１へ、ユーザＩＤを含む要求を送信する。商品選択受付部１４２は、買い物かご要求に対応する買い物かご情報を買いてかごＤＢ１２ｆ登録する。そして、商品選択受付部１４２は、ユーザ端末４へ買い物かごページを送信する。図６Ｂは、買い物かごページの一例を示す図である。買い物かごページには、ユーザの買い物かごに入れられている商品の情報が表示される。図６Ｂは、図６Ａが示す商品ページで「買い物かごに入れる」ボタン１１０が押された場合の買い物かごページを示す。図６Ｂに示すように、少なくとも１つの店舗買い物かご情報２１０が表示される。店舗買い物かご情報２１０は、ユーザが１つの店舗で買い物かごに入れられた商品の情報である。例えば、店舗買い物かご情報２１０は、買い物かごに入れられた商品の画像、商品名、価格等を含む。ユーザが１つの店舗で複数の商品を買いてかごに入れている場合、店舗買い物かご情報２１０は、複数の商品の情報を含む。ユーザがこれまで複数の店舗で商品を買いてかごに入れている場合、複数の店舗買い物かご情報２１０が表示される。店舗買い物かご情報２１０は、更に削除ボタン２１１、注文手続ボタン２１２を含む。削除ボタンは２１１、買い物かごに入れられている商品ごとに表示される。注文手続ボタン２１１は、対応する商品を買いてかごから削除する

ためのボタンである。注文手続ボタン 212 は、店舗買い物かご情報 210 に対応する店舗において、買い物かごに入れている商品を、注文手続をする商品として選択するためのボタンである。注文手続ボタン 212 を押すことにより、ユーザは、注文する商品を選択する。これにより、商品選択受付部 142 は、買い物かごから、注文のために選択された商品を受け付ける。注文手続ボタン 212 が押された場合、ユーザ端末 4 は、注文手続要求を国内電子商店街サーバ 1 へ送信する。注文手続要求は、選択された商品の店舗 ID 及び商品 ID、選択したユーザのユーザ ID を含む。図 6 B は、店舗 X が販売する商品 A と、店舗 Y が販売する商品 B1 及び B2 が買い物かごに入れている場合の買い物かごページを示す。

[0071] 配送先取得部 143 は、商品選択受付部 142 により商品の選択が受け付けられた後、選択された商品のためにユーザにより指定された配送先を取得する。例えば、配送先取得部 143 は、注文内容確認ページをユーザ端末 4 へ送信する。図 7 は、注文内容確認ページの一例を示す図である。注文内容確認ページは、ユーザが注文内容を指定し、確認し、及び必要に応じてユーザが注文内容を変更するためのウェブページである。図 7 は、図 6 B に示す買い物かごページで、店舗 X に対応する注文手続ボタン 212 が押された場合の買い物かごページを示す。図 7 に示すように、注文内容確認ページには、選択された商品の情報 310、支払方法 320、配送方法 330、注文者情報 340、配送先情報 350、確定ボタン 360 等が表示される。注文者情報 340 には、注文しようとするユーザの氏名、郵便番号、住所、電話番号が表示される。配送先情報 350 には、配送先の情報が表示される。初期状態の配送先は、注文しようとするユーザの氏名、郵便番号、住所、電話番号である。図 7 の例では、配送先の国は日本である。配送先情報 350 は、変更ボタン 351 を含む。変更ボタン 351 は、配送先を変更するためのボタンである。確定ボタン 360 は、注文内容確認ページに表示されている内容で注文を確定するためのボタンである。

[0072] 変更ボタン 351 をユーザが押すと、ユーザ端末 4 は、配送先変更ウイン

ドウを表示する。図8は、配送先変更ウインドウの一例を示す図である。配送先変更ウインドウは、新しい配送先を指定するためのウインドウである。図8に示すように、配送先変更ウインドウは、氏名入力領域410、郵便番号入力領域420、都道府県入力領域430、都市区入力領域440、住所入力領域450、電話番号入力領域460、変更ボタン470を含む。氏名入力領域410は、選択された商品の受取人の氏名を入力するための入力領域である。郵便番号入力領域420は、配送先の郵便番号を入力するための入力領域である。都道府県選択リスト430は、配送先の都道府県を入力するためのプルダウンリストである。第1国以外の国を配送先として指定する場合、ユーザは、都道府県選択リスト430で「国外」を指定する。都市区入力領域440は、配送先の行政区画を入力するための入力領域である。第1国以外の国を配送先として指定する場合、ユーザは、都市区入力領域440に国名を入力する。住所入力領域450は、配送先の住所のうち、都道府県入力領域430及び都市区入力領域440で指定された部分を除く住所を入力するための入力領域である。電話番号入力領域460は、配送先の電話番号を入力するための入力領域である。変更ボタン470は、配送先を、氏名入力領域410～電話番号入力領域460で指定された新しい配送先に変更するためのボタンである。

[0073] 図9は、配送先が変更された後の注文内容確認ページの一例を示す図である。配送先変更ウインドウにおいてユーザが変更ボタン470を押すと、注文内容確認ページには、変更後の配送先の情報が表示される。図7に示す注文内容確認ページにおいては、配送先が日本から米国に変更されている。ユーザが確定ボタン360を押すと、ユーザ端末4は、注文確定要求を国内電子商店街サーバ1へ送信する。注文確定要求は、選択された商品の商品ID、店舗ID、個数、配送先情報、注文するユーザのユーザID等を含む。配送先取得部143は、通信部11を介して受信された注文確定要求に含まれる配送先情報を、配送先として取得する。配送先取得部143は、例えば配送先情報のうち、商品を配送可能であるか否かを判定するために必要な情報

(例えば国名)のみを、配送先として取得してもよい。また例えば、配送先変更ウインドウにおいて変更ボタン470が押されたとき、ユーザ端末4は、配送先変更ウインドウで指定された新しい配送先情報を国内電子商店街サーバ1へ送信してもよい。配送先取得部143は、このときの配送先情報を、配送先として取得してもよい。

[0074] 配送判定部144は、指定された配送先が、注文のために選択された商品の配送が可能な地域内にあるか否かを判定する。例えば、注文内容確認ページにおいて確定ボタン360が押されたとき、配送判定部144は、この判定を行ってもよい。或いは、例えば配送先変更ウインドウにおいて変更ボタン470が押されたとき、配送判定部144は、この判定を行ってもよい。

[0075] 配送判定部144は、例えば選択された商品を販売する店舗が、指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けているか否かを判定してもよい。店舗が、指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けている場合、指定された配送先は、選択された商品の配送が可能な地域内にある。そうではない場合、指定された配送先は、選択された商品の配送が可能な地域外にある。例えば、配送判定部144は、注文手続要求又は注文確定要求に含まれる店舗IDに対応する配送可能領域情報を店舗DB12dから取得する。配送判定部144は、配送先取得部143により取得された配送先情報と、取得された配送可能領域情報とに基づいて、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けているか否かを判定する。例えば、配送可能領域情報が海外配送フラグであるとする。海外配送フラグがTRUEである場合、配送判定部144は、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けていると判定してもよい。海外配送フラグがFALSEである場合、配送判定部144は、指定された配送先の国が第1国であるか否かを判定する。指定された配送先の国が第1国である場合、配送判定部144は、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けていると判定する。そうではない場合、配送判定部144は、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けていないと判定する。例えば、配送地域情報が、配送が可能な国の国番号のリストであるとする。国番号のリストが、

配送先の国の番号を含む場合、配送判定部 144 は、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けていると判定する。そうではない場合、配送判定部 144 は、店舗が、配送先への配送の利用を受け付けていないと判定する。

[0076] 配送判定部 144 は、例えば選択された商品が禁制品であるか否かを判定してもよい。商品が禁制品である場合、指定された配送先は、選択された商品の配送が可能な地域外にある。商品が禁制品ではない場合、指定された配送先は、選択された商品の配送が可能な地域内にある。例えば、配送判定部 144 は、注文手続要求又は注文確定要求に含まれる商品 ID に対応するカテゴリ ID を商品 DB 12e から取得する。配送判定部 144 は、カテゴリ ID に対応する輸入禁止国リスト及び輸出禁止国リストを取得する。輸入禁止国リストが、配送先の国の番号を含む場合、選択された商品は禁制品である。そうではない場合、選択された商品は禁制品ではない。輸出禁止国リストが、第 1 国の番号を含む場合、選択された商品は禁制品である。そうではない場合、選択された商品は禁制品ではない。国内電子商店街サーバ 1 が、複数の第 1 国に対応する場合、例えば配送判定部 144 は、選択された商品を販売する店舗の住所に基づいて、選択された商品は禁制品であるか否かを判定してもよい。輸出禁止国リストが、店舗の住所の国の番号を含む場合、選択された商品は禁制品である。そうではない場合、選択された商品は禁制品ではない。

[0077] 本実施形態においては、配送判定部 144 は、選択された商品を販売する店舗が、指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けているか否かと、選択された商品が禁制品であるか否かとの両方の判定を行う。しかしながら、システムによっては、何れか一方のみを判定すればよい場合もある。

[0078] 代替商品検索部 145 は、指定された配送先が、注文のために選択された商品の配送が可能な地域外にあると配送判定部 144 により判定された場合、選択された商品の代替商品であって、指定された配送先へ配送可能な代替商品を決定する。

[0079] 配送判定部 144 は、1 つの代替商品を決定してもよいし、複数の代替商

品を決定してもよい。代替商品は、例えば選択された商品と同じ商品又は類似する商品であって、選択された商品を販売する店舗と異なる店舗が販売する商品であってもよい。例えば、代替商品は、選択された商品のプロダクトコードと同じプロダクトコードが割り当てられた商品であってもよい。また例えば、代替商品は、選択された商品のカテゴリーと同じカテゴリーに属する商品であってもよい。また例えば、代替商品は、選択された商品のカテゴリーと同じカテゴリーに属する商品であって、選択された商品の商品名と類似する商品名を有する商品であってもよい。

[0080] 選択された商品を販売する店舗が、指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けていない場合、代替商品検索部 145 は、例えば指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けている店舗の商品を、代替商品に決定してもよい。代替商品の店舗は、例えば国内電子商店街に出店している店舗であってもよい。代替商品検索部 145 は、配送判定部 144 の判定方法と同じ方法を用いて、国内電子商店街に出店している店舗のうち、指定された配送先への商品の配送の利用を受け付けている店舗の情報を、店舗 DB 12d から検索することができる。

[0081] 指定された配送先の国が、何れかの海外電子商店街が対応する国である場合、代替商品検索部 145 は、例えばその海外電子商店街で販売されている商品を代替商品に決定してもよい。指定された配送先の国の電子商店街に出店している全ての店舗は、その国への商品の配送を受け付けている。また、或る国の電子商店街に出店している店舗は、その国に所在する蓋然性が高い。従って、第 1 国の電子商店街に出店している店舗から商品を送るよりも、配送先の国の電子商店街に出店している店舗から商品を送った方が、商品の配送の利便性が高い蓋然性がある。例えば、配送料金が安くなったり、配送に要する期間が短くなったりすることで、ユーザにとって利便性が高くなる。代替商品検索部 145 は、例えば配送先の国に対応する海外電子商店街サーバ 2 に代替商品の検索を要求してもよい。海外電子商店街サーバ 2 は、商品 DB 22b から代替商品の商品情報を検索し、検索結果を国内電子商店街

サーバ１へ送信する。

[0082] 代替商品検索部１４５は、指定された配送先の国及び第１国の何れとも異なる国の電子商店街で販売されている商品を代替商品に決定してもよい。この場合、代替商品の店舗は、指定された配送先への配送の利用を受け付けている店舗である。この場合も、代替商品検索部１４５は、例えば配送先の国に対応する海外電子商店街サーバ２に代替商品の検索を要求してもよい。海外電子商店街サーバ２は、例えば商品ＤＢ２２ｂに登録されている配送地域情報に基づいて、指定された配送先への配送の利用を受け付けている店舗を検索する。そして、海外電子商店街サーバ２は、配送先への配送の利用を受け付けている店舗が販売する代替商品の商品情報を商品ＤＢ２２ｂから検索し、検索結果を国内電子商店街サーバ１へ送信する。

[0083] 選択された商品が禁制品である場合、代替商品検索部１４５は、例えば配送先の国の電子商店街で販売されている商品を代替商品に決定してもよい。選択された商品が、指定された配送先の国で輸入が許可されているが、第１国からの輸出が禁止されている場合、代替商品検索部１４５は、例えば配送先の国と異なる国であって、選択された商品の輸出が許可されている国の電子商店街で販売されている商品を代替商品に決定してもよい。この場合、代替商品の店舗は、指定された配送先への配送の利用を受け付けている店舗である。選択された商品が禁制品である場合、代替商品検索部１４５は、海外電子商店街サーバ２に代替商品の検索を要求してもよい。

[0084] 代替情報提供部１４６は、代替商品検索部１４５により決定された代替商品を特定するための代替情報を、ユーザ端末４に表示させる。代替情報は、少なくとも代替商品を特定可能な情報を含めばよい。例えば、代替情報は、代替商品の商品名、画像又は商標等を少なくとも含めばよい。また例えば、代替商品の店舗の名称から、代替商品を特定可能な場合があるかもしれない。この場合、代替情報は、その店舗の名称又は商標等を少なくとも含めばよい。代替情報は、選択された商品と代替商品の差を示す情報を含んでもよい。この差は、例えば注文代金の差、配送に要する期間の差であってもよい。

注文代金は、配送料を含んでもよい。また例えば、代替情報として商品名を表示させるとき、代替商品の商品名のうち、選択された商品の商品名と異なる部分を強調してもよい。代替情報が表示されるので、選択された商品の代替商品をユーザが探し出す手間を省くことができる。これによって、商品を選択したユーザの手間が無駄にならないようにすることが可能なる。

[0085] 例えば、配送先変更ウィンドウにおいて、選択された商品の配送が可能な地域外の配送先をユーザが指定して変更ボタン470を押したとき、代替情報提供部146は、代替情報を表示させてもよい。或いは例えば、指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外である場合において、注文内容確認ページにおいてユーザが注文確定ボタン360を押したとき、代替情報提供部146は、代替情報を表示させてもよい。

[0086] 代替情報提供部146は、代替商品を選択可能に、代替情報を表示させてもよい。例えば、代替情報提供部146は、代替情報に対応付けてボタン等の要素を表示させてもよいし、代替情報提供部146自体を選択可能に表示してもよい。ユーザが代替商品を選択すると、代替情報提供部146は、買い物かごの中身を、当初選択されていた商品から、選択された代替商品に入れ替える。例えば、代替情報提供部146は、買い物かごDB12fの買い物かご情報の店舗ID及び商品IDを、当初選択されていた商品の店舗ID及び商品IDから、選択された代替商品の店舗ID及び商品IDに変更する。これによって、ユーザは、簡単な操作で、注文のために選択する商品を、当初選択した商品から代替商品に簡単に入れ替えることができる。

[0087] 代替情報提供部146は、例えば代替情報ウィンドウをユーザ端末4に表示させてもよい。図10は、代替情報ウィンドウの一例を示す図である。図10は、図9に示すように、配送先の国に米国が指定されており、店舗Xが米国への配送を受け付けていない場合の例である。代替情報ウィンドウには、選択された商品ごとに、1又は複数の代替情報510が表示される。また、代替情報ウィンドウにはリターンボタン520が表示される。図10に示す例では、店舗Z1が販売する商品C1の代替情報510と、店舗Z2が販

売する商品C 2の代替情報5 1 0とが表示されている。商品C 1及びC 2は、商品Aの代替商品である。店舗Z 1及びZ 2の何れも、配送先の国への配送を受け付けている。図1 0に示す例では、代替情報5 1 0は、例えば代替商品の画像、商品名、価格、店舗名等を含む。また、代替情報5 1 0は、価格の差額を含む。更に、代替情報5 1 0は、入替ボタン5 1 1を含む。入替ボタン5 1 1は、代替商品を選択するための操作要素である。代替情報5 1 0は、例えば代替情報5 1 0の外に表示されてもよい。リターンボタン5 2 0は、代替情報ウィンドウを消去して、注文内容確認ページを再表示するためのボタンである。この場合、ユーザは、配送先を変更することができる。

[0088] ユーザが何れかの代替情報5 1 0の入替ボタン5 1 1を押すと、ユーザ端末4は、買い物かごページを表示する。このとき、代替情報5 1 0は、買い物かごの中身を、当初選択されていた商品から、選択された代替商品に入れ替える。図1 1は、図1 0に示す代替情報ウィンドウにおいて商品C 1が選択された場合の買い物かごページの一例を示す図である。図1 1に示す買い物かごページにおいては、商品Aの店舗買い物かご情報2 1 0が、商品C 1の店舗買い物かご情報2 1 0に入れ替わっている。

[0089] 代替情報提供部1 4 6は、代替商品が選択可能に代替情報を表示させなくてもよい。例えば、代替情報5 1 0内の商品名をユーザが選択すると、情報提供部1 4 1は、代替商品の商品ページをユーザ端末4へ送信する。ユーザは、商品ページで代替商品を買物かごに入れ、買い物かごページで、当初選択していた商品を買物かごから削除する。これにより、ユーザは、買い物かごの中身を入れ替えることができる。

[0090] なお、ユーザ端末4が、国内電子商店街サーバ1の配送判定部1 4 4の代わりに、指定された配送先が、注文のために選択された商品の配送が可能な地域内にあるか否かを判定してもよい。例えば、配送判定部1 4 4は、注文内容確認ページ又は注文先変更ページのHTML文書として、この判定を行うためのスクリプトを含むHTML文書をユーザ端末4へ送信してもよい。この場合、配送判定部1 4 4は、例えば選択された商品の店舗の配送地域情

報をHTML文書に追加する。ユーザ端末4は、注文確定ボタン360又は変更ボタン470が押されたとき、HTML文書に記述されたスクリプトに従って、HTML文書に含まれる配送先情報と配送地域情報とを用いて判定を行ってもよい。また、代替商品検索部145は、注文内容確認ページ又は注文先変更ページのHTML文書の送信前に、代替商品を検索してよい。そして、代替商品検索部145は、代替情報を表示するためのデータを、HTML文書に追加してもよい。指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外である場合、ユーザ端末4は、スクリプトに従って、代替情報を表示する。

[0091] 注文処理部147は、ユーザにより選択された商品の注文を受け付ける。ユーザにより指定された配送先が、注文のために選択された商品の配送が可能な地域内である場合、注文処理部147は、注文を受け付ける。注文処理部147は、注文内容確認ページにおいて注文確定ボタン360が押されることによりユーザ端末4から送信されてきた注文確定要求に基づいて、注文情報を生成する。注文処理部147は、生成した注文情報を注文DB12gに登録する。

[0092] [1-5. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図12乃至14Bを用いて説明する。

[0093] 図12は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14のメイン処理の一例を示すフローチャートである。例えば、国内電子商店街においてユーザが商品の検索を行い、ユーザ端末4は、検索結果ページを表示する。検索結果ページには、検索結果が表示される。ユーザは、検索結果の中から何れかの商品を選択する。すると、ユーザ端末4は、商品ページの要求を国内電子商店街サーバ1へ送信する。商品ページの要求は、選択された商品の店舗ID及び商品IDを含む。商品ページの要求を受信すると、システム制御部14は、メイン処理を実行する。

[0094] 図12に示すように、情報提供部141は、商品ページの要求に含まれる

店舗ＩＤ及び商品ＩＤが示す商品の商品ページをユーザ端末４へ送信する（ステップＳ１）。ユーザ端末４は、国内電子商店街サーバ１から送信されてきた商品ページをディスプレイに表示する。商品ページを見たユーザは、ユーザ端末４に対して何らかの操作を行う。例えば、ユーザは「買い物かごに入れる」ボタン１１０を押すかもしれないし、別のウェブページを要求するための操作を行うかもしれない。ユーザ端末４は、ユーザの操作に応じた要求を送信する。「買い物かごに入れる」ボタン１１０が押された場合、ユーザ端末４は、買い物かご要求を送信する。

[0095] ユーザ端末４からの要求を受信すると、商品選択受付部１４２は、要求が買い物かご要求であるか否かを判定する（ステップＳ２）。このとき、商品選択受付部１４２は、要求が買い物かご要求ではないと判定した場合には（ステップＳ２：ＮＯ）、要求に応じたウェブページをユーザ端末４へ送信して、メイン処理を終了させる。一方、商品選択受付部１４２は、要求が買い物かご要求であると判定した場合には（ステップＳ２：ＹＥＳ）、ステップＳ３に進む。

[0096] ステップＳ３において、商品選択受付部１４２は、買い物かご要求に含まれるユーザＩＤ、店舗ＩＤ及び商品ＩＤを含む買い物かご情報を、買い物かごＤＢ１２ｆに登録する。このとき、商品選択受付部１４２は、買い物かご情報の代替フラグをＦＡＬＳＥに設定する。次いで、商品選択受付部１４２は、買い物かごページをユーザ端末４へ送信する（ステップＳ４）。例えば、商品選択受付部１４２は、買い物かご要求に含まれるユーザＩＤに対応する全ての買い物かご情報を買い物かごＤＢ１２ｆから取得する。商品選択受付部１４２は、店舗ＩＤが異なる買い物かご情報ごとに、店舗買い物かご情報２１０を生成する。商品選択受付部１４２は、店舗買い物かご情報２１０を含む買い物かごページを送信する。ユーザ端末４は、国内電子商店街サーバ１から送信されてきた買い物かごページをディスプレイに表示する。買い物かごページを見たユーザは、ユーザ端末４に対して何らかの操作を行う。例えば、ユーザは注文手続ボタン２１２を押すかもしれないし、別のウェブ

ページを要求するための操作を行うかもしれない。ユーザ端末4は、ユーザの操作に応じた要求を送信する。注文手続ボタン212が押された場合、ユーザ端末4は、注文手続要求を送信する。

[0097] ユーザ端末4からの要求を受信すると、商品選択受付部142は、要求が注文手続要求であるか否かを判定する（ステップS5）。このとき、商品選択受付部142は、要求が注文手続要求ではないと判定した場合には（ステップS5：NO）、要求に応じたウェブページをユーザ端末4へ送信して、メイン処理を終了させる。一方、商品選択受付部142は、要求が注文手続要求であると判定した場合には（ステップS5：YES）、ステップS6に進む。

[0098] ステップS6において、商品選択受付部142は、注文内容確認ページをユーザ端末4へ送信する。例えば、商品選択受付部142は、注文手続要求に含まれるユーザIDに対応する氏名、郵便番号、住所及び電話番号を、初期状態の配送先情報として取得する。商品選択受付部142は、配送先情報を含む注文内容確認ページを送信する。ユーザ端末4は、国内電子商店街サーバ1から送信されてきた注文内容確認ページをディスプレイに表示する。注文内容確認ページで現在の注文内容を見たユーザは、配送先を変更するかもしれないし、変更しないかもしれない。最終的に、ユーザは、注文確定ボタン360を押す。すると、ユーザ端末4は、注文確定要求を国内電子商店街サーバ1へ送信し、商品選択受付部142は、注文確定要求を受信する（ステップS7）。商品選択受付部142は、注文確定要求に含まれる店舗ID及び商品IDの組み合わせが示す商品を、注文のために選択された商品に特定する。

[0099] 次に、配送判定部144は、配送判定処理を実行する（ステップS8）。図13は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の配送判定処理の一例を示すフローチャートである。図13に示すように、配送判定部144は、選択された商品の店舗の配送地域情報を取得する（ステップS21）。例えば、配送判定部144は、注文確定要求に含まれる

店舗 I D に対応する配送地域情報を店舗 D B 1 2 d から取得する。次いで、配送判定部 1 4 4 は、注文確定要求に含まれる配送先情報と、取得した配送地域情報とに基づいて、ユーザにより指定された配送先が、選択された商品の店舗が配送を受け付けている地域内であるか否かを判定する（ステップ S 2 2）。この判定の方法の詳細は既に説明されている。配送判定部 1 4 4 は、配送先が、店舗が配送を受け付けている地域内ではないと判定した場合には（ステップ S 2 2 : N O）、ステップ S 2 5 に進む。ステップ S 2 5 において、配送判定部 1 4 4 は、判定結果を「配送不可能」に設定して、配送判定処理を終了させる。一方、配送判定部 1 4 4 は、配送先が、店舗が配送を受け付けている地域内であると判定した場合には（ステップ S 2 2 : Y E S）、ステップ S 2 3 に進む。

[0100] ステップ S 2 3 において、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品が禁制品であるか否かを判定する。例えば、配送判定部 1 4 4 は、注文確定要求に含まれる商品 I D に対応するカテゴリー I D を商品 D B 1 2 e から取得する。取得したカテゴリー I D が禁制品 D B 1 2 c に登録されていない場合、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品は禁制品ではないと判定する。取得したカテゴリー I D が禁制品 D B 1 2 c に登録されている場合、配送判定部 1 4 4 は、カテゴリー I D に対応する輸入禁止国リスト及び輸出禁止国リストを禁制品 D B 1 2 c から取得する。輸入禁止国リストが配送先の国の番号を含む場合、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品は禁制品であると判定する。輸出禁止国リストが第 1 国の番号を含む場合、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品は禁制品であると判定する。輸入禁止国リストが配送先の国の番号を含まず、且つ、輸出禁止国リストが第 1 国の番号を含まない場合、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品は禁制品ではないと判定する。配送判定部 1 4 4 は、選択された商品が禁制品であると判定した場合（ステップ S 2 3 : N O）、ステップ S 2 5 に進む。一方、配送判定部 1 4 4 は、選択された商品が禁制品ではないと判定した場合（ステップ S 2 3 : N O）、ステップ S 2 4 に進む。ステップ S 2 4 において、配送判定部 1 4 4 は、判定結果を「配

送可能」に設定して、配送判定処理を終了させる。

[0101] 配送判定処理を終えると、配送判定部 144 は、判定結果が「配送可能」であるか否かを判定する（ステップ S 9）。このとき、配送判定部 144 は、判定結果が「配送可能」である場合（ステップ S 9：YES）、ステップ S 14 に進む。一方、配送判定部 144 は、判定結果が「配送可能」ではない場合（ステップ S 9：NO）、ステップ S 10 に進む。

[0102] ステップ S 10 において、代替商品検索部 145 は、代替商品検索処理を実行する。図 14 A は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 14 の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。図 14 A は、選択された商品が禁制品ではない場合、国内電子商店街で販売される商品が代替商品に決定され、選択された商品が禁制品である場合、配送先の国の電子商店街で販売される商品が代替商品に決定される場合の例を示す。

[0103] 図 14 A に示すように、代替商品検索部 145 は、選択された商品が禁制品であるか否かを判定する（ステップ S 31）。このとき、代替商品検索部 145 は、選択された商品が禁制品ではないと判定した場合には（ステップ S 31：NO）、ステップ S 32 に進む。一方、代替商品検索部 145 は、選択された商品が禁制品であると判定した場合には（ステップ S 31：NO）、ステップ S 34 に進む。

[0104] ステップ S 32 において、代替商品検索部 145 は、国内電子商店街に出店している店舗のうち、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗を検索する。例えば、配送地域情報が海外配送フラグである場合、代替商品検索部 145 は、海外配送フラグに TRUE に設定されている店舗情報を店舗 DB 12 d から検索する。代替商品検索部 145 は、見つかった店舗情報から店舗 ID を、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗の店舗 ID として取得する。例えば、配送地域情報が国番号のリストである場合、代替商品検索部 145 は、リストが配送先の国の番号を含む店舗情報を店舗 DB 12 d から検索する。代替商品検索部 145 は、見つかった店舗情報か

ら店舗IDを、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗の店舗IDとして取得する。

[0105] 次いで、代替商品検索部145は、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗が販売する商品の中から、代替商品を検索する（ステップS33）。例えば、代替商品検索部145は、ステップS32で取得された店舗IDに対応する商品情報のうち、選択された商品と同一又は類似する商品の情報を、商品情報DB12eから検索する。例えば、代替商品検索部145は、選択された商品のカテゴリーID又はプロダクトコードと一致するカテゴリーID又はプロダクトコードを含む商品情報を検索してもよい。また例えば、代替商品検索部145は、選択された商品の商品名と同一又は類似する商品名を含む商品情報を検索してもよい。ステップS33を終えると、代替商品検索部145は、代替商品検索処理を終了させる。

[0106] ステップS34において、代替商品検索部145は、配送先の国に対応する海外電子商店街サーバ2へ、代替商品検索要求を送信する。代替商品検索部145は、配送先の国の番号に対応する海外電子商店街サーバ2のIPアドレスを、サーバDB12bから取得する。代替商品検索部145は、取得したIPアドレスに基づいて、代替商品検索要求を送信する。代替商品検索要求の送信により、代替商品検索部145は、海外電子商店街サーバ2に代替商品を検索させる。代替商品検索要求は、代替商品の検索条件を含む。例えば、代替商品検索要求は、選択された商品の商品名、カテゴリーID及びプロダクトコードの少なくとも何れかを含んでもよい。

[0107] 図14Bは、本実施形態に係る海外電子商店街サーバ2のシステム制御部24の代替商品検索要求受信処理の一例を示すフローチャートである。国内電子商店街サーバ1から代替商品検索要求を受信したとき、システム制御部24は代替商品検索要求受信処理を実行する。図14Bに示すように、システム制御部24は、代替商品検索要求に含まれる検索条件に基づいて、代替商品の商品情報を商品DB22bから検索する（ステップS41）。このときの検索方法は、図14Aに示すステップS33の検索方法と同じであって

もよい。次いで、システム制御部 24 は、見つかった商品情報を含む検索結果を国内電子商店街サーバ 1 へ送信する（ステップ S 42）。

[0108] 図 14A に示すように、代替商品検索部 145 は、海外電子商店街サーバ 2 から送信されてきた検索結果を受信して（ステップ S 35）、代替商品検索処理を終了させる。

[0109] 代替商品検索処理を終えると、代替情報提供部 146 は、図 12 に示すように、代替情報ウィンドウをユーザ端末 4 に表示させる（ステップ S 11）。例えば、代替情報提供部 146 は、見つかった代替商品の商品情報に基づいて、代替情報ウィンドウの HTML 文書を生成してもよい。このとき、代替情報提供部 146 は、例えば代替商品の商品名、画像、又は代替商品の店舗名が少なくとも表示されるように HTML 文書を生成する。また、代替情報提供部 146 は、入替ボタン 511 を表示させるためのタグを含む HTML 文書を生成する。また、代替情報提供部 146 は、例えば選択された商品の商品情報と、代替商品の商品情報に基づいて、選択された商品と代替商品の差を示す情報を生成してもよい。そして、代替情報提供部 146 は、差を示す情報を HTML 文書に追加してもよい。代替情報提供部 146 は、生成した HTML 文書をユーザ端末 4 へ送信する。ユーザ端末 4 は、国内電子商店街サーバ 1 から受信した HTML 文書に基づいて、代替情報ウィンドウを、例えば注文内容確認ページ上にオーバーレイ表示する。代替情報ウィンドウを見たユーザは、入替ボタン 511 又はリターンボタン 520 を押す。入替ボタン 511 が押された場合、ユーザ端末 4 は、入替要求を国内電子商店街サーバ 1 へ送信する。入替要求は、選択された代替商品の店舗 ID 及び商品 ID を含む。リターンボタン 520 が押された場合、ユーザ端末 4 は、リターン要求を国内電子商店街サーバ 1 へ送信する。代替情報提供部 146 は、ユーザ端末 4 から要求を受信する。

[0110] 代替情報提供部 146 は、受信した要求が入替要求であるか否かを判定する（ステップ S 12）。このとき、代替情報提供部 146 は、受信した要求が入替要求ではないと判定した場合には（ステップ S 12：NO）、ステッ

プS 6に進む。一方、代替情報提供部146は、受信した要求が入替要求であると判定した場合には（ステップS 12：YES）、ステップS 13に進む。

[0111] ステップS 13において、代替情報提供部146は、買い物かごの中身を当初選択された商品から代替商品に入れ替える。例えば、代替情報提供部146は、買い物かごDB 12fにおいて、注文確定要求に含まれる店舗ID及び商品IDを含む買い物かご情報を特定する。代替情報提供部146は、見つかった買い物かご情報の店舗ID及び商品IDを、代替商品の店舗ID及び商品IDに変更する。また、代替情報提供部146は、買い物かご情報の代替フラグをTRUEに変更する。また、代替情報提供部146は、注文確定要求に含まれる店舗ID及び商品IDを代替前商品情報として買い物かご情報に含める。ステップS 13を終えると、システム制御部14はステップS 4を実行する。

[0112] ステップS 14において、注文処理部147は、注文を確定するための処理を実行する。例えば、注文処理部は、注文確定要求に含まれるユーザID、店舗ID、商品ID、商品の個数、合計金額、配送料、配送先情報等を含む注文情報を注文DB 12gに登録する。このとき、注文処理部147は、注文された商品の買い物かご情報から代替フラグ及び代替前商品情報を取得する。注文処理部147は、取得した代替フラグ及び代替前商品情報を注文情報に追加する。次いで、注文処理部147は、注文確定ページをユーザ端末4へ送信して（ステップS 15）、メイン処理を終了させる。注文確定ページは、注文が確定したことを示すメッセージを含むウェブページである。

[0113] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部14が、複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける。また、システム制御部14が、選択された商品のために指定された配送先を取得する。また、システム制御部14が、指定された配送先が、選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる。従って、選択された商品が配送先に配送することができない場合

であっても、その商品を選択するために費やされたユーザの手間を無駄にすることを防止することができる。

[0114] また、システム制御部 14 が、国内電子商店街の買い物かごから、選択された商品を識別してもよい。システム制御部 14 が、代替商品の選択が可能に代替情報を表示させてもよい。システム制御部 14 が、代替商品が選択された場合、買い物かごの中身を、選択された商品から代替商品に入れ替えてもよい。従って、ユーザは、簡単な操作で、注文する商品を、配送先に配送することができない商品から、配送先に配送することができる商品に変更することができる。

[0115] [2. 第2実施形態]

[2-1. システム制御部の機能概要]

次に、第2実施形態について説明する。以下に説明する点を除き、第2実施形態は第1実施形態と同様である。本実施形態において、情報提供部 14a は、或るユーザのために代替情報が設定回数以上表示された場合、オンラインショッピングの画面のうち、商品の選択を可能にするための所定の画面に、配送先の地域を指定するための操作要素を表示させる。設定回数は、例えば国内電子商店街の管理者により予め設定されてもよい。本実施形態において、オンラインショッピングの画面は、国内電子商店街のウェブページである。商品の選択を可能にするための所定の画面は、例えば、商品の検索を可能とするウェブページであってもよい。ユーザは、このようなウェブページで検索条件を指定して、国内電子商店街サーバ1に検索を要求する。ユーザは、検索された商品の中から何れかの商品を選択して、商品ページをユーザ端末4に表示させることができる。そのようなウェブページは、例えば、トップページ、検索結果ページ等であってもよい。配送先の地域を指定するための操作要素は、例えば複数の地域の中から何れかの地域を選択するためのリンク群、ボタン群等であってもよい。この場合、選択肢としての地域数は2以上であればよい。また例えば、配送先の地域を指定するための操作要素は、地域の名称を入力するための入力領域であってもよい。また例えば

配送先の地域を指定するための操作要素は、配送先の地域を指定するための画面を表示するためのリンク、ボタン等であってもよい。これまでに多く回数代替情報を表示したユーザ端末4のユーザは、これまで商品を注文する際に、第1国以外の国を多くの回数指定したユーザである。情報提供部14aは、このようなユーザが予め配送先の地域を指定することを可能とする。

[0116] 図15は、国内電子商店街のトップページの一例を示す図である。図15に示すように、トップページは、検索条件指定領域610、カテゴリー一覧620等を含む。検索条件指定領域610は、検索条件を指定するための領域である。例えば、検索条件指定領域610は、キーワードを入力するための入力領域、カテゴリーを指定するためのプルダウンメニュー、検索条件を送信するためのボタン等を含んでもよい。カテゴリー一覧620には、カテゴリーが表示される。ユーザは、カテゴリー一覧620内の何れかのカテゴリーを検索条件として指定することができる。代替情報が設定回数以上表示されていた場合、トップページは、更に国指定リンク群630を含む。国指定リンク群630は、操作要素の一例である。国指定リンク群630は、配送先の国を指定するためのリンク群である。図15の例では、配送先として、日本、米国、中国、イギリス、フランス、ドイツが選択可能である。

[0117] 配送先取得部143は、操作要素の操作に基づいてユーザにより指定された配送先の地域を取得する。例えば、図15に示すトップページにおいて、ユーザが国指定リンク群630の中の何れかのリンクを選択すると、ユーザ端末4は、配送先地域登録要求を国内電子商店街サーバ1へ送信する。配送先地域登録要求は、配送先地域情報及びユーザIDを含む。配送先地域情報は、指定された配送先の地域を示す。例えば、配送先地域情報は、選択したリンクに対応する国の番号であってもよい。配送先取得部143は、通信部11を介して受信された配送先地域登録要求を取得する。配送先取得部143は、配送先地域登録要求に含まれるユーザIDに対応付けて、配送先地域情報を会員DB12aに登録する。

[0118] 情報提供部14aは、国内電子商店街で販売される複数の商品のうち、指

定された配送先の地域への配送が可能な少なくとも1つの商品の情報を提供する。例えば、商品を検索するためのウェブページにおいて検索条件が指定された場合、情報提供部14aは、検索条件に合致する商品を検索する。このとき、情報提供部14aは、指定された配送先の地域へ配送可能な商品を検索する。そして、情報提供部14aは、検索された商品の一覧を示す検索結果ページをユーザ端末4へ送信する。これにより、この後の注文の際にユーザが指定する蓋然性がある配送先に配送することができない商品をユーザは選択することを防止することができる。

[0119] 図16は、会員DB12aに登録される内容の一例を示す図である。図16に示すように、会員DB12aには、会員ID〜クレジットカード情報に加えて、表示回数、配送先地域情報がユーザごとに登録される。表示回数は、代替情報が表示された回数である。表示回数の初期値は0である。

[0120] [2-2. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図17乃至19を用いて説明する。

[0121] 図17は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14のメイン処理の一例を示すフローチャートである。図17において、図12と同様の処理については同様の符号が付されている。図17に示すように、システム制御部14は、ステップS1〜S9を実行する。ステップS9において、判定結果が「配送可能」である場合、システム制御部14はステップS14を実行し、判定結果が「配送可能」ではない場合、システム制御部14は、ステップS10〜11を実行する。ステップS11の後、代替情報提供部146は、会員DB12aにおいて、注文確定要求に含まれるユーザIDに対応する表示回数を特定する。代替情報提供部146は、特定した表示回数に1を加算する（ステップS50）。次いで、システム制御部14は、ステップS12の判定に基づいて、ステップS13又はステップS6を実行する。

[0122] 図18Aは、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部

14のトップページ送信処理の一例を示すフローチャートである。ユーザ端末4からトップページの要求を受信したとき、システム制御部14は、トップページ送信処理を実行する。

[0123] 図18Aに示すように、情報提供部14aは、受信した要求に含まれるユーザIDに対応する表示回数を会員DB12aから取得する（ステップS51）。次いで、情報提供部14aは、取得した表示回数が、記憶部12に記憶された設定回数以上であるか否かを判定する（ステップS52）。このとき、情報提供部14aは、表示回数が設定回数以上ではないと判定した場合には（ステップS52：NO）、ステップS53に進む。ステップS53において、情報提供部14aは、国指定リンク群630を含まないトップページをユーザ端末4へ送信して、トップページ送信処理を終了させる。一方、情報提供部14aは、表示回数が設定回数以上であると判定した場合には（ステップS52：YES）、ステップS54に進む。ステップS54において、情報提供部14aは、国指定リンク群630を含むトップページをユーザ端末4へ送信して、トップページ送信処理を終了させる。

[0124] 図18Bは、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の配送先地域登録処理の一例を示すフローチャートである。ユーザ端末4から配送先地域登録要求を受信したとき、システム制御部14は、配送先地域登録処理を実行する。図18Bに示すように、配送先取得部143は、受信した配送先地域登録要求に含まれるユーザIDに対応付けて、配送先地域登録要求に含まれる配送先地域情報を会員DB12aに登録して（ステップS61）、配送先地域登録処理を終了させる。

[0125] 図19は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1の検索処理の一例を示すフローチャートである。商品を検索するためのウェブページにおいて、ユーザは検索条件を指定し、検索を要求するための操作を行う。すると、ユーザ端末4は、検索要求を国内電子商店街サーバ1へ送信する。検索要求は、ユーザID及び検索条件を含む。検索要求を受信したとき、システム制御部14は、検索処理を実行する。

[0126] 図 19 に示すように、情報提供部 14 a は、検索要求に含まれるユーザ ID に対応する配送先地域情報が会員 DB 12 a に登録されているか否かを判定する（ステップ S 7 1）。このとき、情報提供部 14 a は、配送先地域情報が登録されていないと判定した場合には（ステップ S 7 1：NO）、ステップ S 7 2 に進む。一方、情報提供部 14 a は、配送先地域情報が登録されていると判定した場合には（ステップ S 7 1：YES）、ステップ S 7 7 に進む。

[0127] ステップ S 7 2 において、情報提供部 14 a は、検索要求を送信してきたユーザ端末 4 が現在第 1 国に所在しているか否かを判定する。例えば、情報提供部 14 a は、ユーザ端末 4 の IP アドレスに対応する国番号を、IP アドレス／国テーブルから取得する。そして、情報提供部 14 a は、取得した国番号が第 1 国の番号であるか否かを判定する。国番号が第 1 国の番号である場合、情報提供部 14 a は、ユーザ端末 4 が第 1 国に所在していると判定する（ステップ S 7 2：YES）。この場合、情報提供部 14 a は、ステップ S 7 3 に進む。一方、国番号が第 1 国の番号ではない場合、情報提供部 14 a は、ユーザ端末 4 が第 1 国に所在していないと判定する（ステップ S 7 2：NO）。この場合、情報提供部 14 a は、ステップ S 7 5 に進む。

[0128] ステップ S 7 3 において、情報提供部 14 a は、検索条件に合致する商品の商品情報を商品 DB 12 e から検索して、ステップ S 7 4 に進む。ステップ S 7 4 において、情報提供部 14 a は、検索された商品情報に基づいて、検索結果ページを生成する。そして、情報提供部 14 a は、検索結果ページをユーザ端末 4 へ送信して、検索処理を終了させる。

[0129] ステップ S 7 5 において、情報提供部 14 a は、国内電子商店街に出店している店舗のうち、ユーザ端末 4 が所在する国への配送の利用を受け付けている店舗を検索する。この検索の方法は、図 14 A に示す代替商品検索処理のステップ S 3 2 と同じであってもよい。次いで、情報提供部 14 a は、ユーザ端末 4 が所在する国への配送の利用を受け付けている店舗が販売する商品の中から、検索商品に合致する商品の商品情報を検索して（ステップ S 7

6)、ステップS 7 4 を実行する。

[0130] ステップS 7 7 において、情報提供部 1 4 a は、国内電子商店街に出店している店舗のうち、配送先地域情報が示す国への配送の利用を受け付けている店舗を検索する。この検索の方法は、図 1 4 A に示す代替商品検索処理のステップS 3 2 と同じであってもよい。次いで、情報提供部 1 4 a は、配送先地域情報が示す国への配送の利用を受け付けている店舗が販売する商品の中から、検索商品に合致する商品の商品情報を検索して（ステップS 7 8）、ステップS 7 4 を実行する。

[0131] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部 1 4 が、代替情報が或るユーザのために所定回数以上表示された場合、国内電子商店街のウェブページのうち、商品の選択を可能にするための所定のウェブページに、配送先の地域を指定するための操作要素を表示させる。また、システム制御部 1 4 が、表示された操作要素の操作に基づいて指定された配送先の地域を取得する。また、システム制御部 1 4 が、指定された配送先の地域への配送が可能な少なくとも 1 つの商品の情報をユーザに提供する。従って、ユーザが、指定された地域へ配送することができない商品を選択することを防止することができる。

[0132] [3. 第 3 実施形態]

[3 - 1. 国内電子商店街サーバの構成]

次に、第 3 実施形態について説明する。以下に説明する点を除き、第 3 実施形態は第 1 実施形態又は第 2 実施形態と同様である。図 2 0 は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 の概要構成の一例を示すブロック図である。図 2 0 において、図 2 と同様の要素については同様の符号が付されている。図 2 0 に示すように、国内電子商店街サーバ 1 の記憶部 1 2 には、会員 D B 1 2 a ~ 注文 D B 1 2 g に加えて、クーポン D B 1 2 h が記憶される。その他の点において、国内電子商店街サーバ 1 の構成は、図 2 に示す構成と同様である。

[0133] 図 2 1 は、クーポン D B 1 2 h に登録される内容の一例を示す図である。

クーポンDB12hには、ユーザに付与されたクーポンに関するクーポン情報が登録される。ユーザは、付与されたクーポンを、国内電子商店街で利用することができる。具体的に、ユーザは、クーポンを利用することで、本来の価格よりも安い価格で商品を購入することができる。クーポンDB12hには、クーポン情報として、クーポンID、ユーザID、店舗ID、値引き情報等が対応付けてクーポンごとに登録される。クーポンIDは、クーポンの識別情報である。ユーザIDは、クーポンが付与されたユーザを示す。店舗IDは、クーポンを利用可能な店舗を示す。ユーザIDが示すユーザは、店舗IDが示す店舗が販売される商品の購入にクーポンを利用することができる。値引き情報は、商品の価格がどれだけ安くなるかを示す。例えば、値引き情報は、価格から差し引かれる金額を示してもよいし、割引率を示してもよい。

[0134] [3-2. システム制御部の機能概要]

次に、システム制御部14の機能概要を、注文処理部147は、代替商品が注文されて、その代替商品の注文代金が決済された場合、当初選択された商品の販売者から販売される商品の購入に利用することが可能なクーポンを、代替商品の注文者に対して付与することを決定する。代替商品を注文したユーザは、国内電子商店街を利用するユーザであるので、今後商品を注文するときに配送先として第1国を指定する可能性がある。そのとき、以前注文した店舗と同じ店舗から商品を注文する可能性がある。このようなユーザにクーポンが付与されることにより、商品が注文される蓋然性を高めることができる。また、代替商品が注文されることによって、当初選択されていた商品の店舗は、その商品の販売の機会を失っている。そのような店舗が失った売り上げを、クーポンが利用されることで補填することができる。例えば、注文処理部147は、クーポンを付与すると決定した場合、クーポンを付与されたことを通知する電子メールを、代替商品を注文したユーザ宛てに送信してもよい。

[0135] [3-3. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図22を用いて説明する。

[0136] 図22は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14のメイン処理の一例を示すフローチャートである。図22において、図12と同様の処理については同様の符号が付されている。図22に示すように、システム制御部14は、ステップS1～S15を実行する。ステップS6において注文内容確認ページを送信するとき、商品選択受付部142は、注文手続要求に含まれるユーザID及び店舗IDの組み合わせを含むクーポン情報がクーポンDB12hに登録されている場合、注文代金の支払方法としてクーポンが選択可能なように、注文内容確認ページを生成する。ステップS14において、注文情報を登録するとき、注文処理部147は、クーポンが選択されているか否かを判定する。クーポンが選択されている場合、注文処理部147は、クーポン情報に含まれる値引き情報に基づいて、注文代金を減額する。

[0137] ステップS15を終えると、注文処理部147は、ステップS82において、注文処理部147は、注文代金の決済処理を行う（ステップS81）。例えば、支払方法として、クレジットカード選択されている場合、注文処理部147は、クレジットカード会社のサーバ装置に、注文代金の決済を依頼する。注文代金の決済が成功すると、注文処理部147は、代替商品が注文されたか否かを判定する（ステップS82）。例えば、登録した注文情報に含まれる代替フラグがFALSEである場合、注文処理部147は、代替商品が注文されていないと判定し（ステップS82：NO）、メイン処理を終了させる。一方、代替フラグがTRUEである場合、注文処理部147は、代替商品が注文されていると判定し（ステップS82：YES）、処理がステップ83に進む。

[0138] ステップS83において、注文処理部147は、クーポンを付与すると決定し、クーポン情報をクーポンDB12hに登録する。例えば、注文処理部147は、登録した注文情報に含まれる代替前商品情報から、店舗IDを取得する。また、注文処理部147は、注文情報からユーザIDを取得する。

注文処理部 147 は、値引き情報を決定する。例えば、注文処理部 147 は、国内電子商店街の管理者により予め設定された値引き情報を記憶部 12 から取得してもよい。また例えば、注文処理部 147 は、注文代金から配送料を引いて得られる合計価格に所定の係数を掛けて、値引きされる金額を計算してもよい。注文処理部 147 は、この金額を値引き情報に決定してもよい。注文処理部 147 は、取得したユーザ ID、店舗 ID、及び決定した値引き情報を含むクーポン情報を登録して、メイン処理を終了させる。なお、例えば支払方法が銀行振り込みである場合、代替商品を販売する店舗が、注文代金が振り込まれたことを確認した後、注文代金の決済が完了したことを店舗端末 3 から国内電子商店街サーバ 1 へ通知させる。この通知を受信したとき、注文処理部 147 は、クーポン情報を登録する。

[0139] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部 14 が、代替商品が注文されて注文代金が決済された場合、選択された商品の販売者から販売される商品の購入に利用することが可能なクーポンを、代替商品の注文者に対して付与することを決定する。従って、代替された商品を販売する店舗の商品の販売の機会を与えることができる。

[0140] [4. 第4実施形態]

[4-1. システム制御部の機能概要]

次に、第4実施形態について説明する。以下に説明する点を除き、第4実施形態は第1実施形態～第3実施形態と同様である。本実施形態において、情報提供部 14a は、国内電子商店街に出店する店舗のうち或る店舗の販売実績に対するその店舗の商品の代替商品の販売実績が、設定割合以上である場合、その店舗が現在配送の利用を受け付けている地域外への配送を受け付けることをその店舗に勧める推薦情報を出力する。

[0141] 代替商品が注文されることによって、当初選択されていた商品の店舗は、その商品の販売の機会を失っている。もし、その店舗が海外への配送の利用を受け付けていたのならば増加した販売実績が或る程度大きいのであれば、その店舗は、海外への配送の利用を受け付けてもよいと考えるかもしれない

。例えば、海外への配送の利用を受け付けるための手間を差し引いても、販売実績の増加が見込まれるのであれば、店舗は、海外への配送の利用を受け付けてもよいと考えるかもしれない。推薦情報を見ることで、店舗は海外への配送の利用を受け付けることが促される。情報提供部 14 a は、増加した販売実績を推定するため、代替商品の販売実績を用いる。設定割合は、例えば国内電子商店街の管理人により予め設定されてもよい。推薦情報は、例えば電子メールであってもよい。また例えば、推薦情報は、国内電子商店街サーバ 1 から店舗端末 3 へ送信されるウェブページ上に表示されてもよい。図 23 は、海外配送推薦メールの本文の一例を示す図である。海外配送推薦メールは、海外への配送の利用を受け付けることを勧めるメッセージを含む電子メールである。海外配送推薦メールの本文には、このメッセージに加えて、例えば、海外への配送の利用を受け付けるか否かを変更するためのウェブページの URL を含んでもよい。

[0142] [4-2. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システム S の動作について、図 24 を用いて説明する。図 24 は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 14 の推薦処理の一例を示すフローチャートである。例えば、システム制御部 14 は、例えば、1 週間、1 ヶ月、数ヶ月、1 年等の所定期間が経過するごとに、推薦処理を実行してもよい。

[0143] 図 24 に示すように、情報提供部 14 a は、国内電子商店街に出店している店舗のうち 1 つの店舗を選択する（ステップ S91）。次いで、情報提供部 14 a は、選択した店舗の店舗 ID の配送地域情報を店舗 DB 12 d から取得する。情報提供部 14 a は、配送地域情報に基づいて、選択した店舗が、第 1 国から見て海外への配送の利用を受け付けているか否かを判定する（ステップ S92）。本実施形態において、配送地域情報は例えば海外配送フラグであってもよい。海外配送フラグが TRUE である場合、情報提供部 14 a は、店舗が海外への配送の利用を受け付けていると判定して、（ステップ S92：YES）、ステップ S100 に進む。一方、海外配送フラグが F

A L S Eである場合、情報提供部 1 4 a は、店舗が海外への配送の利用を受け付けていないと判定して、(ステップ S 9 2 : N O)、ステップ S 9 3 に進む。

[0144] ステップ S 9 3 において、情報提供部 1 4 a は、選択された店舗の店舗 I D に対応する注文情報のうち、注文日時が過去所定期間内である注文情報を注文 D B 1 2 g から検索する。次いで、情報提供部 1 4 a は、検索された注文情報に含まれる合計金額を合算して、選択された店舗の売上高を計算する(ステップ S 9 4)。

[0145] 次いで、情報提供部 1 4 a は、選択された店舗が販売する商品の代替商品の注文情報を、注文 D B 1 2 g から検索する(ステップ S 9 5)。例えば、情報提供部 1 4 a は、代替フラグが T R U E である注文情報のうち、代替前商品情報に含まれる店舗 I D が、選択された店舗の店舗 I D と一致する注文情報を検索する。次いで、情報提供部 1 4 a は、検索された注文情報に含まれる合計金額を合算して、代替商品の売上高を計算する(ステップ S 9 6)。

[0146] 次いで、情報提供部 1 4 a は、代替商品の売上高を、選択された店舗の売上高で割ることにより、売り上げ割合を計算する(ステップ S 9 7)。次いで、情報提供部 1 4 a は、売り上げ割合が、記憶部 1 2 に予め記憶された設定割合以上であるか否かを判定する(ステップ S 9 8)。このとき、情報提供部 1 4 a は、売り上げ割合が設定割合以上ではないと判定した場合には(ステップ S 9 8 : N O)、ステップ S 1 0 0 に進む。一方、情報提供部 1 4 a は、売り上げ割合が設定割合以上であると判定した場合には(ステップ S 9 8 : Y E S)、ステップ S 9 9 に進む。

[0147] ステップ S 9 9 において、情報提供部 1 4 a は、選択された店舗宛てに、海外配送推薦メールを送信する。次いで、情報提供部 1 4 a は、国内電子商店街に出店している全ての店舗を選択したか否かを判定する(ステップ S 1 0 0)。このとき、情報提供部 1 4 a は、少なくとも 1 つの店舗を選択していないと判定した場合には(ステップ S 1 0 0 : N O)、ステップ S 1 0 1

に進む。ステップS 1 0 1において、情報提供部 1 4 aは、残りの店舗のうち1つを選択して、ステップS 9 2に進む。一方、情報提供部 1 4 aは、全ての店舗を選択したと判定した場合には（ステップS 1 0 0：Y E S）、推薦処理を終了させる。

[0148] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部 1 4 が、国内電子商店街で複数の商品を販売する複数の店舗のそれぞれごとに、店舗が受け付ける配送先の地域を特定可能な配送地域情報を記憶する記憶部 1 2 から、選択された商品を販売する店舗の配送地域情報を取得する。また、システム制御部 1 4 が、指定された配送先が、取得された配送地域情報により特定される地域外にある場合、代替情報を表示させる。また、システム制御部 1 4 が、複数の店舗のうち何れかの対象店舗の販売実績に対する、対象店舗の商品の代替商品の販売実績が所定割合以上である場合、対象店舗の配送地域情報が示す地域外への商品の配送の利用を受け付けることを対象店舗に勧める推奨情報を出力する。従って、対象店舗に、これまで配送の利用を受け付けていない地域へ商品の配送の利用を受け付けることを促すことができる。

[0149] [5 . 第 5 実施形態]

[5 - 1 . システム制御部の機能概要]

次に、第 5 実施形態について説明する。以下に説明する点を除き、第 5 実施形態は第 1 実施形態～第 4 実施形態と同様である。本実施形態において、代替商品検索部 1 4 5 は、店舗端末 3 から国内電子商店街サーバ 1 へ送信されたパケットから、店舗端末 3 に割り当てられた I P アドレスを取得する。代替商品検索部 1 4 5 は、取得した I P アドレスを、接続してきた店舗端末 3 を利用する店舗の店舗 I D に対応付けて、店舗 D B 1 2 d に登録する。代替商品検索部 1 4 5 は、国内電子商店街に出店する店舗のうち、登録された I P アドレスに基づいて特定される地域であって、店舗端末 3 が所在する地域が、指定された配送先を含む店舗が販売する商品を、代替商品として検索する。そして、代替情報提供部 1 4 6 は、検索された代替商品の代替情報をユーザ端末 4 に表示させる。店舗端末 3 が所在する場所は、その店舗端末

3を利用する店舗の商品の発送地である蓋然性がある。第1国から配送地へ商品が配送される場合よりも、配送先がある地域内にある地点から配送先へ商品が配送された方が、配送の利便性が高い。例えば、配送料が安くなったり、配送に要する期間が短くなったりする。代替商品検索部145は、店舗端末3のIPアドレスから商品の発送地を推定し、配送先がある地域に発送地を有する蓋然性がある店舗を、代替商品の店舗に決定する。これにより、代替商品の配送の利便性を高めることができる。

[0150] [5-2. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システムSの動作について、図25A及び図25Bを用いて説明する。図25Aは、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の店舗ログイン処理の一例を示すフローチャートである。店舗の従業員が国内電子商店街にログインするために、店舗ID及びパスワードを入力すると、店舗端末3は、ログイン要求を国内電子商店街サーバ1へ送信する。ログイン要求は、入力された店舗ID及びパスワードを含む。店舗端末3からログインの要求を受信したとき、システム制御部14は、店舗ログイン処理を実行する。

[0151] 図25Aに示すように、システム制御部14は、ログインの要求に含まれる店舗ID及びパスワードに基づいて認証処理を行う（ステップS111）。次いで、代替商品検索部145は、ログインの要求のパケットのヘッダから送信元IPアドレスを取得する（ステップS112）。次いで、代替商品検索部145は、取得した送信元IPアドレスを、ログインの要求に含まれる店舗IDに対応付けて店舗DB12dに登録して（ステップS113）、店舗ログイン処理を終了させる。

[0152] 図25Bは、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ1のシステム制御部14の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。図25Bにおいて、図14Aと同様の処理については同様の符号が付されている。図25Bに示すように、選択された商品が禁制品である場合（ステップS31：YES）、システム制御部14は、ステップS34及びS35を実行する。選

択された商品が禁制品ではない場合（ステップS 3 1 : NO）、代替商品検索部 1 4 5 は、国内電子商店街に出店している店舗のうち、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗を検索する（ステップS 3 2）。

[0153] 次いで、代替商品検索部 1 4 5 は、ステップS 3 2で見つかった店舗のうち、店舗端末 3 の IP アドレスから特定される地域が、指定された配送先を含む店舗を検索する（ステップS 1 2 1）。例えば、代替商品検索部 1 4 5 は、見つかった店舗の店舗 ID に対応する IP アドレスを、店舗 DB 1 2 d から取得する。代替商品検索部 1 4 5 は、取得した IP アドレスに対応する国番号を、IP アドレス／国テーブルから取得する。そして、代替商品検索部 1 4 5 は、取得した国番号が、配送先の国の番号と一致するか否かを判定することにより、検索を行う。

[0154] 次いで、代替商品検索部 1 4 5 は、ステップS 1 2 1で見つかった店舗が販売する商品の中から、代替商品を検索して（ステップS 3 3）、代替商品検索処理を終了させる。

[0155] 以上説明したように、本実施形態によれば、システム制御部 1 4 が、何れかの店舗端末 3 からネットワーク NW を介して国内電子商店街サーバ 1 に送信されたパケットから、店舗端末 3 のネットワークアドレスを取得する。また、システム制御部 1 4 が、複数の店舗のうち、店舗が利用する店舗端末 3 のネットワークアドレスに基づいて特定されるその店舗端末 3 が所在する地域が、指定された配送先を含む店舗が販売する商品を特定可能な代替情報を表示させる。従って、代替商品が、或る地域内の発送地から配送先へ配送される蓋然性があるので、配送の利便性を高めることができる。

[0156] [6. 第 6 実施形態]

[6 - 1. 国内電子商店街サーバの構成]

次に、第 6 実施形態について説明する。以下に説明する点を除き、第 3 実施形態は第 1 実施形態～第 5 実施形態と同様である。図 2 6 は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 の概要構成の一例を示すブロック図である。図 2 6 において、図 2 と同様の要素については同様の符号が付されている。

図 2 6 に示すように、国内電子商店街サーバ 1 の記憶部 1 2 には、会員 D B 1 2 a ~ 注文 D B 1 2 g に加えて、配送利便性 D B 1 2 i が記憶される。その他の点において、国内電子商店街サーバ 1 の構成は、図 2 に示す構成と同様である。

[0157] 図 2 7 A は、配送利便性 D B 1 2 i に登録される情報の一例を示す図である。配送利便性 D B 1 2 i は、国内電子商店街サーバ 1 及び海外電子商店街サーバ 2 を含む複数の電子商店街サーバのそれぞれが対応する複数の国から配送先の国への商品の配送する場合の利便性を示す配送利便性が登録される。配送の利便性は、例えば配送料金の安さ、配送に要する期間の短さ、配送元の国から配送先の国までの距離の短さ等であってもよい。配送利便性 D B 1 2 i には、配送利便性情報として、配送先国番号に対応付けて、配送元国番号と利便性値との複数の組み合わせが登録される。配送先国番号は、配送先の国を示す番号である。配送元国番号は、配送元の国を示す番号である。配送元の国は、何れかの電子商店街サーバが対応する国である。利便性値は、配送の利便性を示す値である。利便性値は、例えば配送料金、配送に要する期間、距離等であってもよい。また例えば、利便性値は、複数の配送元の国を利便性の高い順に順位付けした場合の、順位であってもよい。

[0158] 図 2 7 B 及び図 2 7 C は、複数の国の配送の利便性の順位の例を示す図である。図 2 7 B は、配送先の国がイギリスである場合の例を示す。図 2 7 B に示すように、イギリス、フランス、ドイツ、オーストリア、米国、中国、日本の順に、利便性が高い。図 2 7 C は、配送先の国が中国である場合の例を示す。図 2 7 C に示すように、中国、日本、オーストリア、ドイツ、フランス、イギリス、米国順に、利便性が高い。

[0159] [6 - 2 . システム制御部の機能概要]

次に、システム制御部 1 4 の機能概要を説明する。本実施形態において、代替商品検索部 1 4 5 は、複数の国のそれぞれから配送先の国への商品の配送の利便性に応じた順序に従って、順次これらの電子商店街サーバに代替商品を検索させる。配送の利便性が高い国に対応する電子商店街サーバである

ほど、早い順番で検索を実行する。例えば、配送先の国がイギリスである場合、イギリス、フランス、ドイツ、オーストリア、米国、中国、日本の順に、代替商品の検索が実行される。代替商品検索部 145 は、代替商品が見つかった段階で、これ以上の検索をやめてもよい。

[0160] 代替情報提供部 146 は、複数の電子商店街サーバのうち最初に代替商品を見つけた電子商店街サーバによる検索結果に基づいて、代替情報を表示させる。これにより、代替商品が注文された場合の配送の利便性を高めることができる。また、ユーザにとって利便性が高い商品を、より速く見付けることができる。

[0161] 代替商品検索部 145 は、例えば所定数の代替商品が見つかるまで、順次これらの電子商店街サーバに代替商品を検索させてもよい。この場合、代替情報提供部 146 は、所定数の代替商品を特定するための代替情報を表示させてもよい。例えば 1 つの電子商店街サーバが所定数の代替商品を見付けることもある。また例えば、複数の電子商店街サーバが見つけた代替商品の合計が、所定数の代替商品となる場合もある。この場合も、ユーザにとって利便性が高い商品を、より速く見付けることができる。

[0162] [6-3. 情報処理システムの動作]

次に、情報処理システム S の動作について、図 28 及び図 29 を用いて説明する。

[0163] 図 28 は、本実施形態に係る国内電子商店街サーバ 1 のシステム制御部 14 の代替商品検索処理の一例を示すフローチャートである。図 28 において、図 14A と同様の処理については同様の符号が付されている。図 28 に示すように、代替商品検索部 145 は、禁制品 DB 12c に基づいて、指定された配送先の国で、選択された商品の輸入が禁止されているかを判定する（ステップ S131）。このとき、代替商品検索部 145 は、選択された商品の輸入が禁止されていると判定した場合には（ステップ S131：YES）、ステップ S34 及び S35 を実行して、代替商品検索処理を終了させる。一方、代替商品検索部 145 は、選択された商品の輸入が禁止されていない

と判定した場合には（ステップS 1 3 1 : N O）、ステップS 1 3 2に進む。

[0164] ステップS 1 3 2において、代替商品検索部 1 4 5は、配送先の国の番号に対応する配送利便性情報を配送利便性D B 1 2 iから取得する。次いで、代替商品検索部 1 4 5は、順位 i を1に設定する（ステップS 1 3 3）。そして、代替商品検索部 1 4 5は、取得した配送利便性情報に基づいて、配送利便性が i 番目に高い配送元国番号を取得する。配送利便性が i 番目に高い国を国 i という。次いで、代替商品検索部 1 4 5は、禁制品D B 1 2 cに基づいて、国 i から、選択された商品の輸出が禁止されているか否かを判定する（ステップS 1 3 4）。このとき、代替商品検索部 1 4 5は、選択された商品の輸出が禁止されていると判定した場合には（ステップS 1 3 4 : Y E S）、ステップS 1 3 9に進む。一方、代替商品検索部 1 4 5は、選択された商品の輸出が禁止されていないと判定した場合には（ステップS 1 3 4 : N O）、ステップS 1 3 5に進む。

[0165] ステップS 1 3 5において、代替商品検索部 1 4 5は、国 i が第1国であるか否かを判定する。このとき、代替商品検索部 1 4 5は、国 i が第1国であると判定した場合には（ステップS 1 3 5 : Y E S）、ステップS 3 2及びS 3 3を実行して、ステップS 1 3 8に進む。一方、代替商品検索部 1 4 5は、国 i が第1国ではないと判定した場合には（ステップS 1 3 5 : N O）、ステップS 1 3 6に進む。ステップS 1 3 6において、代替商品検索部 1 4 5は、国 i に対応する海外電子商店街サーバ2へ、第2代替商品検索要求を送信する。

[0166] 図29は、本実施形態に係る海外電子商店街サーバ2のシステム制御部24の第2代替商品検索要求受信処理の一例を示すフローチャートである。国内電子商店街サーバ1から第2代替商品検索要求を受信したとき、システム制御部24は第2代替商品検索要求受信処理を実行する。図29に示すように、システム制御部24は、第2代替商品検索要求に含まれる配送先情報に基づいて、国 i の国内電子商店街に出店している店舗のうち、配送先の地域

への配送の利用を受け付けている店舗を店舗DB22aから検索する（ステップS141）。このときの検索方法は、図28に示すステップS32の検索方法と同じであってもよい。次いで、システム制御部24は、第2代替商品検索要求に含まれる検索条件に基づいて、配送先の地域への配送の利用を受け付けている店舗が販売する商品のうち、代替商品の商品情報を商品DB22bから検索する（ステップS142）。このときの検索方法は、図28に示すステップS33の検索方法と同じであってもよい。次いで、システム制御部24は、見つかった商品情報を含む検索結果を国内電子商店街サーバ1へ送信する（ステップS143）。

[0167] 図28に示すように、代替商品検索部145は、海外電子商店街サーバ2から送信されてきた検索結果を受信して（ステップS137）、ステップS138に進む。ステップS138において、代替商品検索部145は、ステップS33の検索結果又はステップS137で受信された検索結果に基づいて、代替商品が見つかったか否かを判定する。このとき、代替商品検索部145は、代替商品が見つかっていないと判定した場合には（ステップS138：NO）、ステップS139に進む。ステップS139において、代替商品検索部145は、順位*i*が、複数の国内電子商店街サーバが対応する国の数未満であるか否かを判定する。このとき、代替商品検索部145は、順位*i*が複数の国内電子商店街サーバが対応する国の数未満であると判定した場合には（ステップS139：YES）、ステップS140に進む。ステップS140において、代替商品検索部145は、順位*i*に1を加算して、ステップS134に進む。一方、代替商品検索部145は、順位*i*が複数の国内電子商店街サーバが対応する国の数未満ではないと判定した場合には（ステップS139：NO）、代替商品検索処理を終了させる。

[0168] ステップS138において、代替商品検索部145は、代替商品が見つかったと判定した場合には（ステップS138：YES）、代替商品検索処理を終了させる。図12に示すように、代替商品検索処理を終えると、代替情報提供部146は、検索結果に基づいて、代替情報ウィンドウをユーザ端末

4に表示させる（ステップS11）。

[0169] 以上説明したように、システム制御部14が、複数の地域のそれぞれから指定された配送先への配送の利便性に応じた順序に従って、順次複数の電子商店街サーバに代替商品を検索させる。また、システム制御部14が、複数の電子商店街サーバのうち代替商品を最初に見付けた電子商店街サーバによる検索の結果に基づいて、代替情報を表示させる。従って、代替商品が、配送の利便性がより高い地域から配送先へ配送される蓋然性があるので、配送の利便性を高めることができる。

[0170] [7. 第7実施形態]

次に、第7実施形態を説明する。図30は、本実施形態に係る情報処理システムSSの概要構成の一例を示す図である。図30において、図1と同様の要素については同様の符号が付されている。図1に示すように、情報処理システムSSは、スーパーマーケットサーバ5と、国内電子商店街サーバ1と、複数の店舗端末3と、複数のユーザ端末4とを含んで構成されている。そして、スーパーマーケットサーバ5と、国内電子商店街サーバ1と国内電子商店街サーバ1、各店舗端末3及び各ユーザ端末4とは、ネットワークNWを介して相互にデータの送受信が可能になっている。

[0171] 本実施形態において、スーパーマーケットサーバ5は、本実施形態の情報処理装置の一例である。スーパーマーケットサーバ5は、オンラインスーパーマーケット（またはネットスーパー）に関する各種処理を実行するサーバ装置である。

[0172] オンラインスーパーマーケットは、例えば、所定の企業が、ユーザからの注文を、ネットワークNWを介して受け付け、注文された商品を、ユーザが指定した日時にユーザの自宅に配送するシステムである。オンラインスーパーマーケットで注文可能な商品は、生鮮食品を含む。また、オンラインスーパーマーケットで注文可能な商品の発送地は、第1国内の1箇所にあるか又は第1国内の限られた地域内の数か所にある。そのため、オンラインスーパーマーケットで注文可能な商品が配送可能な地域は、第1国の中の一部の地

域に限定されている。この地域を、「オンラインスーパーマーケットの配送地域」という。スーパーマーケットサーバ5は、ユーザ端末4からの要求に応じて、例えばオンラインスーパーマーケットのウェブページを送信したり、商品の検索や注文等に関する処理を行ったりする。

[0173] スーパーマーケットサーバ5は、CPU、ROM、RAM等を含むシステム制御部、ハードディスクドライブ等の記憶部、ネットワークNWに接続するための通信部等を備える。スーパーマーケットサーバ5の記憶部には、商品DB、買い物かごDB、注文DB等のデータベースが記憶されている。商品DBには、オンラインスーパーマーケットで販売される商品の商品情報が登録される。買い物かごDBには、オンラインスーパーマーケットで買い物かごに入れられている商品に関する買い物かご情報が登録される。注文DBは、オンラインスーパーマーケットでの商品の注文に関する注文情報が登録される。商品DB、買い物かごDB、注文DBの構成は、例えば商品DB 12 e、買い物かごDB 12 f、注文DB 12 gの構成と基本的に同じであってもよい。但し、これらのデータベースに登録される情報は、店舗IDを含まなくてもよい。

[0174] 例えば、国内電子商店街サーバ1に会員登録されているユーザは、オンラインスーパーマーケットで商品の注文が可能であってもよい。ユーザは、オンラインスーパーマーケットにログインしていなくても、オンラインスーパーマーケットで商品を選択して買い物かごに入れることができる。このことは、会員登録していないユーザも、オンラインスーパーマーケットで商品を買いて買い物かごに入れることができることを示す。ユーザは、買い物かごに入れた商品を注文するときに、ログインするか又は会員登録の手続を行えばよい。スーパーマーケットサーバ5は、ログイン又は会員登録の後、会員DB 12 aに登録されているユーザの住所を、選択された商品の配送先として国内電子商店街サーバ1から取得してもよい。

[0175] ユーザが第1国に住んでいても、ユーザの住所がオンラインスーパーマーケットの配送地域外にある場合、オンラインスーパーマーケットで買い物か

ごに入れられた商品をユーザの自宅に配送することはできない。そこで、スーパーマーケットサーバ5は、ユーザの住所がオンラインスーパーマーケットの配送地域外にある場合、国内電子商店街で販売されている商品の中から、選択された商品の代替商品を検索する。例えば、スーパーマーケットサーバ5は、ネットワークNWを介して国内電子商店街サーバ1に代替商品の検索を要求してもよい。スーパーマーケットサーバ5は、検索された代替商品を示す代替情報をユーザ端末4に表示させる。国内電子商店街で販売されている商品は、基本的に第1国の何れの場所にも配送可能である。従って、当初選択した商品の注文をやめてユーザが代替商品を注文した場合、オンラインスーパーマーケットの配送地域外にある自宅に代替商品を配送することができる。スーパーマーケットサーバ5は、代替商品の選択が可能に代替情報を表示させてもよい。ユーザが代替商品を選択すると、スーパーマーケットサーバ5は、買い物かごの中身を、当初選択されていた商品から代替商品に入れ替える。

[0176] 以上説明したように、本実施形態によれば、スーパーマーケットサーバ5が、オンラインスーパーマーケットで販売される複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける。また、スーパーマーケットサーバ5が、選択された商品のために予め指定されたユーザの住所を取得する。また、スーパーマーケットサーバ5が、指定された住所が、オンラインスーパーマーケットの配送地域外にある場合、指定された住所へ配送可能な代替商品であって、国内電子商店街で販売されている代替商品を特定可能な代替情報を表示させる。従って、指定された配送先がオンラインスーパーマーケットの配送地域外にあっても、商品を選択するために費やされたユーザの手間を無駄にすることを防止することができる。

符号の説明

- [0177] 1 国内電子商店街サーバ
2 海外電子商店街サーバ
3 店舗端末

- 4 ユーザ端末
- 5 スーパーマーケットサーバ
 - 1 1 通信部
 - 1 2 記憶部
 - 1 2 a 会員ＤＢ
 - 1 2 b サーバＤＢ
 - 1 2 c 禁制品ＤＢ
 - 1 2 d 店舗ＤＢ
 - 1 2 e 商品ＤＢ
 - 1 2 f 買い物かごＤＢ
 - 1 2 g 注文ＤＢ
 - 1 2 h クーポンＤＢ
 - 1 2 i 配送利便性ＤＢ
 - 1 3 入出力インターフェース
 - 1 4 システム制御部
 - 1 4 a ＣＰＵ
 - 1 4 b ＲＯＭ
 - 1 4 c ＲＡＭ
 - 1 5 システムバス
- 2 1 通信部
- 2 2 記憶部
 - 2 2 a 店舗ＤＢ
 - 2 2 b 商品ＤＢ
- 2 3 入出力インターフェース
- 2 4 システム制御部
 - 2 4 a ＣＰＵ
 - 2 4 b ＲＯＭ
 - 2 4 c ＲＡＭ

2 5 システムバス

1 4 1 情報提供部

1 4 2 商品選択受付部

1 4 3 配送先取得部

1 4 4 配送判定部

1 4 5 代替商品検索部

1 4 6 代替情報提供部

1 4 7 注文処理部

NW ネットワーク

S、SS 情報処理システム

請求の範囲

- [請求項1] 複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付手段と、
選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得手段と、
前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御手段と、
を備えることを特徴とする情報処理装置。
- [請求項2] 請求項1に記載の情報処理装置において、
前記受付手段は、前記複数の商品を注文可能とするオンラインショッピングにおいて商品を入れるための買い物用の入れ物から、前記選択された商品を識別し、
前記表示制御手段は、前記代替商品の選択が可能に前記代替情報を表示させ、
前記代替商品が選択された場合、前記入れ物の中身を、前記選択された商品から前記代替商品に入れ替える入替手段を更に備えることを特徴とする情報処理装置。
- [請求項3] 請求項1又は2に記載の情報処理装置において、
前記代替情報が或るユーザのために所定回数以上表示された場合、前記複数の商品を注文可能とするオンラインショッピングの画面のうち、商品の選択を可能にするための所定の画面に、配送先の地域を指定するための操作要素を表示させる要素表示制御手段と、
前記表示された操作要素の操作に基づいて指定された配送先の地域を取得する配送先地域取得手段と、
前記複数の商品のうち、前記指定された配送先の地域への配送が可能な少なくとも1つの商品の情報を前記ユーザに提供する提供手段と、
、

を更に備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項4]

請求項1乃至3の何れか1項に記載の情報処理装置において、

前記代替商品が注文されて注文代金が決済された場合、前記選択された商品の販売者から販売される商品の購入に利用することが可能なクーポンを、前記代替商品の注文者に対して付与することを決定する決定手段を更に備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項5]

請求項1乃至4の何れか1項に記載の情報処理装置において、

前記複数の商品を販売する複数の販売者のそれぞれごとに、販売者が受け付ける配送先の地域を特定可能な地域情報を記憶する記憶手段から、前記選択された商品を販売する販売者の地域情報を取得する地域情報取得手段を更に備え、

前記表示制御手段は、前記指定された配送先が、前記取得された地域情報により特定される地域外にある場合、前記代替情報を表示させ、

前記複数の販売者のうち何れかの対象販売者の販売実績に対する、前記対象販売者の商品の代替商品の販売実績が所定割合以上である場合、前記対象販売者の地域情報が示す地域外への商品の配送の利用を受け付けることを前記対象販売者に勧める推奨情報を出力する出力手段を更に備えることを特徴とする情報処理装置。

[請求項6]

請求項1乃至5の何れか1項に記載の情報処理装置において、

前記複数の商品を販売する複数の販売者がそれぞれ利用する複数の端末装置の何れかの端末装置からネットワークを介して前記情報処理装置に送信されたパケットから、前記端末装置のネットワークアドレスを取得するアドレス取得手段を更に備え、

前記表示制御手段は、前記複数の販売者のうち、販売者が利用する端末装置のネットワークアドレスに基づいて特定される、該端末装置が所在する地域が、前記指定された配送先を含む販売者が販売する商品を特定可能な前記代替情報を表示させることを特徴とする情報処理

装置。

[請求項7]

請求項1乃至6の何れか1項に記載の情報処理装置において、

前記情報処理装置は、ネットワークを介して互いに接続可能な複数のサーバ装置であって、複数の地域のオンラインショッピングサイトのそれぞれに対応する複数のサーバ装置の少なくとも1つに含まれ、

前記複数のサーバ装置のそれぞれは、

前記複数の地域のうち少なくとも前記サーバ装置が対応する地域に配送可能な商品のデータベースと、

前記データベースから商品を検索する検索手段と、

を備え、

前記情報処理装置は、

前記複数の地域のそれぞれから前記指定された配送先への配送の利便性に応じた順序に従って、順次前記複数のサーバ装置に前記代替商品を検索させる検索制御手段を更に備え、

前記表示制御手段は、前記複数のサーバ装置のうち前記代替商品を最初に見付けたサーバ装置による検索の結果に基づいて、前記代替情報を表示させることを特徴とする情報処理装置。

[請求項8]

コンピュータにより実行される情報処理方法であって、

複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付ステップと、

選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得ステップと、

前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御ステップと、

を備えることを特徴とする情報処理方法。

[請求項9]

コンピュータを、

複数の商品のうち、注文のための商品の選択を受け付ける受付手段

と、

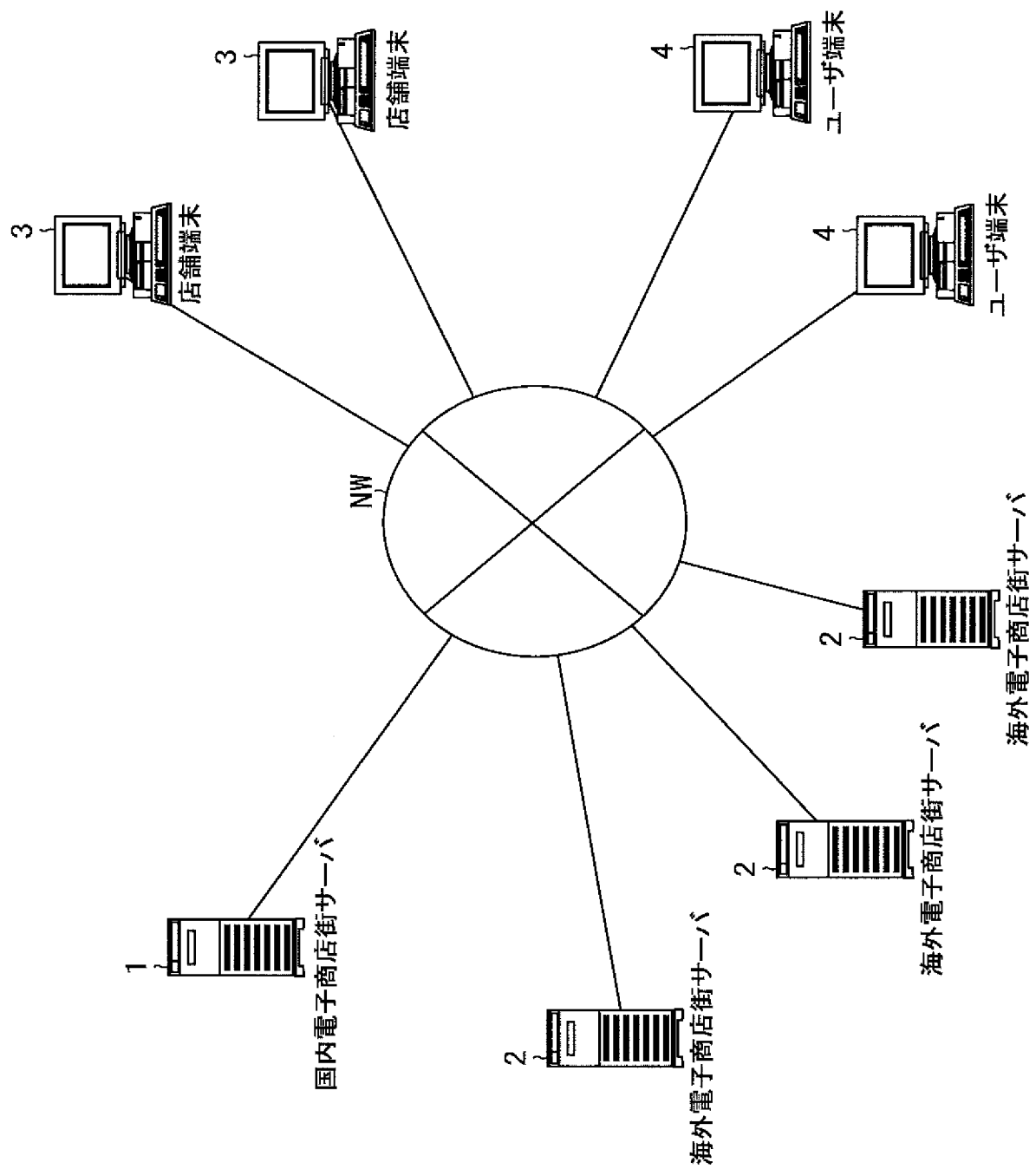
選択された前記商品のために指定された配送先を取得する取得手段

と、

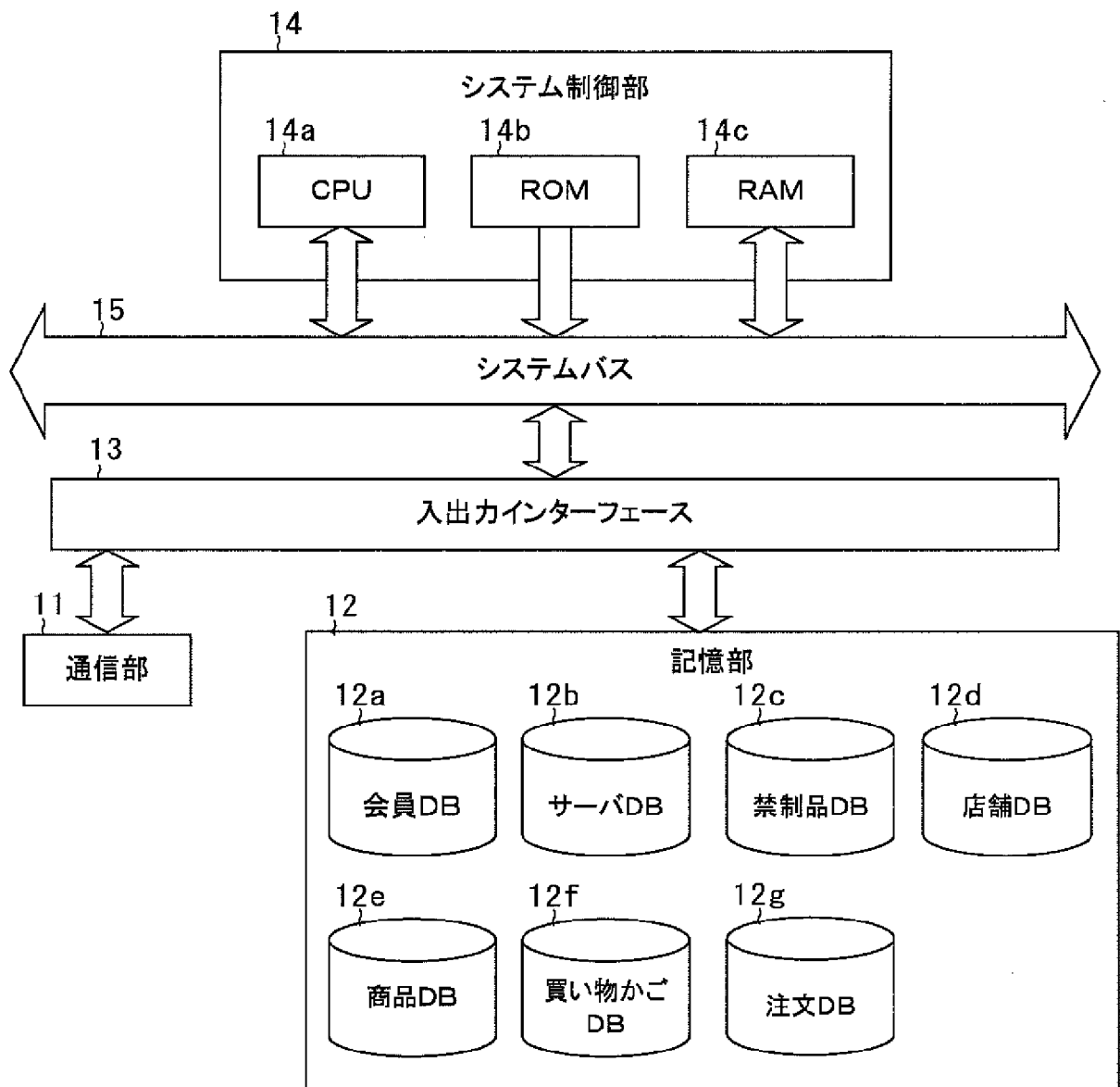
前記指定された配送先が、前記選択された商品の配送が可能な地域外にある場合、前記配送先へ配送可能な代替商品を特定可能な代替情報を表示させる表示制御手段と、

として機能させることを特徴とする情報処理プログラム。

[図1]



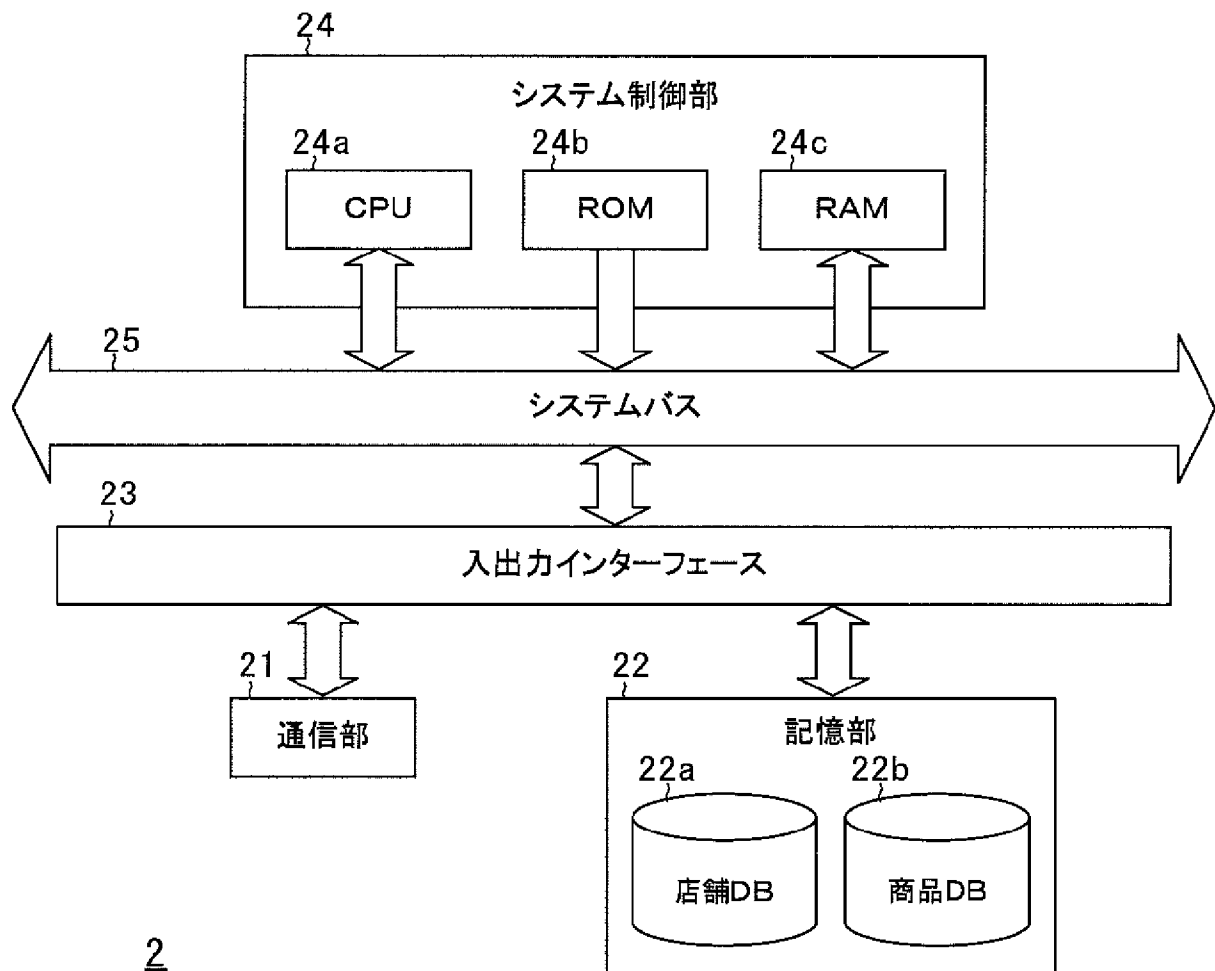
[図2]



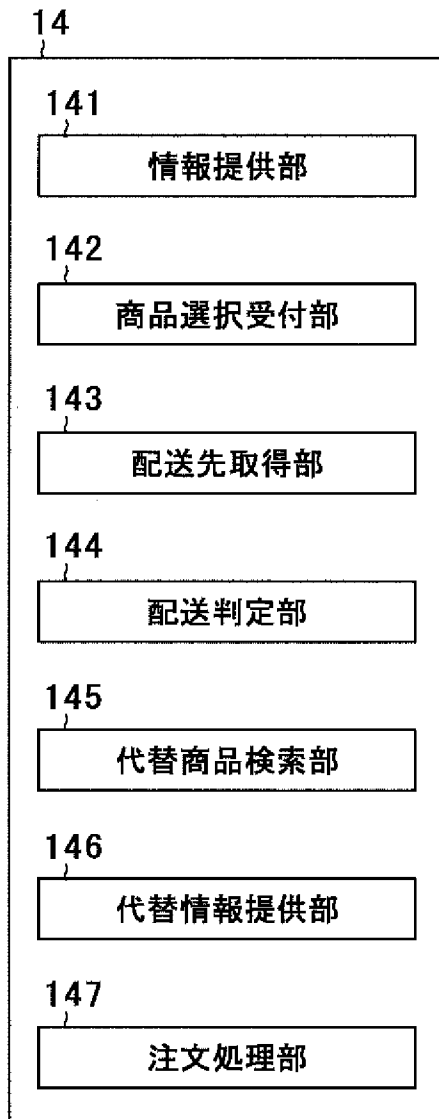
[図3]



[図4]



[図5]



[図6A]

Figure 6A is a screenshot of a product page for '商品A' (Product A). The page layout includes:

- 商品A** (Product A) title at the top center.
- A large empty rectangular box on the left, likely for a product image.
- Product details on the right:
 - 商品ID 11111111 (Product ID 11111111)
 - 価格 XXXX (Price XXXX)
 - Two lines of dotted text below the price.
- A quantity field labeled '個数' (Quantity) with a value of '1' in a box.
- A button labeled '買い物かごに入れる' (Add to shopping cart).
- Below the button, four lines of dotted text.
- A reference numeral '110' with a line pointing to the '買い物かごに入れる' button.

[図6B]

210

買い物かご

店舗名 X

購入	買い物かごに入っている商品	単価	注文個数	削除
☒	商品A	XXXX円	1	削除

注文手続き

211

212

210

店舗名 Y

購入	買い物かごに入っている商品	単価	注文個数	削除
☒	商品B1	XXXX円	1	削除
☒	商品B2	XXXX円	1	削除

注文手続き

211

211

212

[図7]

価格合計XXXX円+送料XXX円=総合計XXXX円

商品	単価	注文個数	小計
商品A	XXXX円	1	XXXX円

お支払い方法

クレジットカード決済 変更

配送方法

宅配便 変更

注文者情報

氏名: XXX XXX
 郵便番号: XXX-XXXX
 住所: 東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
 電話番号: XXX-XXXX-XXXX 変更

注文先

注文者と同じ 変更

注文内容を確認する

[図8]

お名前		410
郵便番号	-	420
都道府県	選択してください ▼ ※国外の場合は、「国外」を選択してください。	430
都市区(国名)		440
残りの住所		450
電話番号	- -	460
変更		470

[図9]

価格合計XXXX円+送料XXX円=総合計XXXX円

310

商品	単価	注文個数	小計
商品A	XXXX円	1	XXXX円

320

お支払い方法

クレジットカード決済 変更

330

配送方法

宅配便 変更

350

注文者情報

氏名:XXX XXX
郵便番号:XXX-XXXX
住所:東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
電話番号:XXX-XXXX-XXXX 変更

350

注文先

氏名:xxx xxx
郵便番号:xxx-xxxx
住所:XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX U.S.A.
電話番号:xxx-xxxx-xxxx 変更 351

注文内容を確定する 360

[図10]

店舗Xが販売する商品Aは、
ご指定の配送先に配送することができません。

商品Aの代わりに以下の商品はいかかですか？

写真	商品名	価格	店舗名
	商品C1	XXXX円	店舗Z1

注文代金の差額はプラスXXX円です。

510

写真	商品名	価格	店舗名
	商品C2	XXXX円	店舗Z2

注文代金の差額はマイナスXXX円です。

511

[図11]

210

買い物かご

店舗名 Z1

購入	買い物かごに入っている商品	単価	注文個数	削除
☒	商品C1	XXXX円	1	削除

211

212

210

店舗名 Y

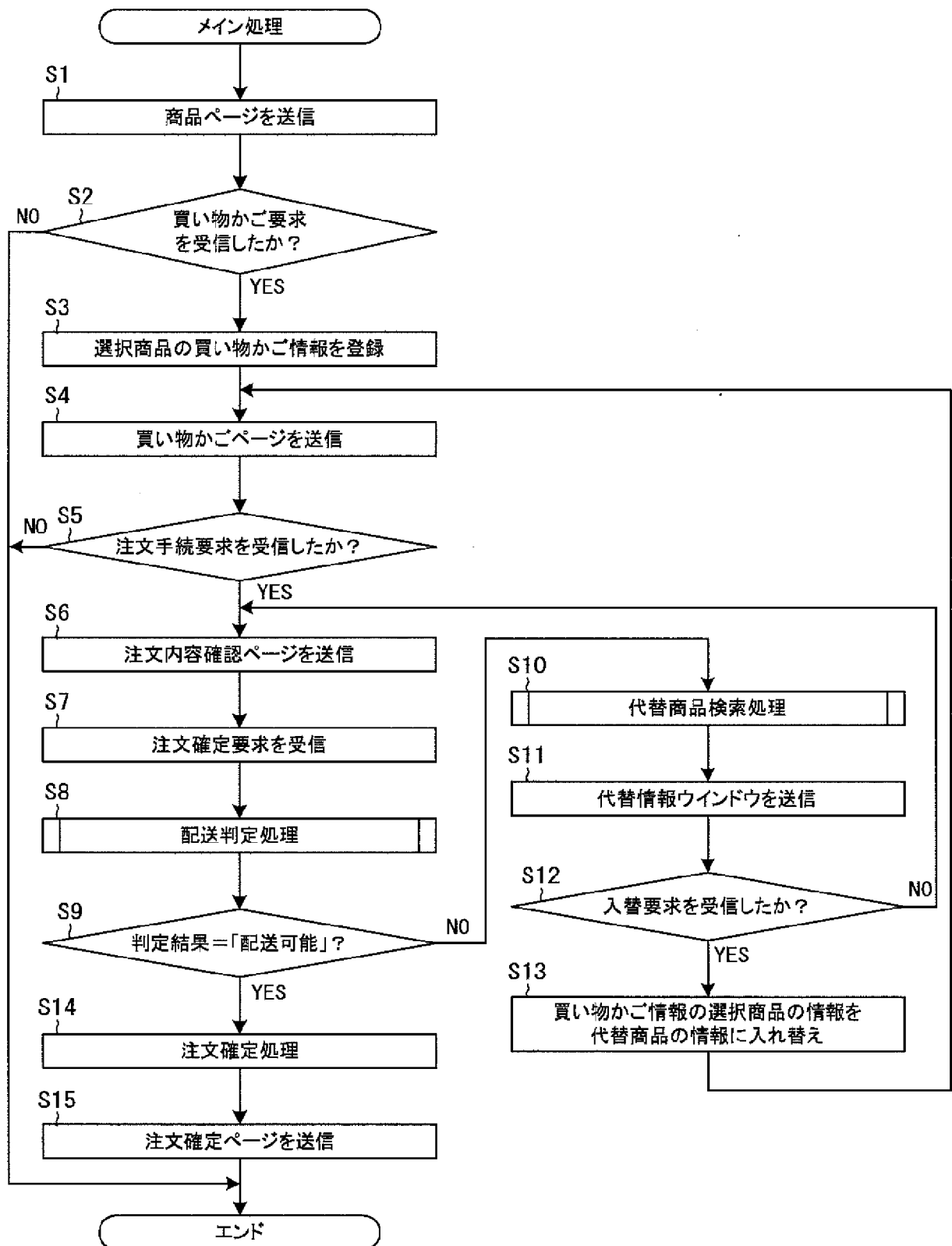
購入	買い物かごに入っている商品	単価	注文個数	削除
☒	商品B1	XXXX円	1	削除
☒	商品B2	XXXX円	1	削除

211

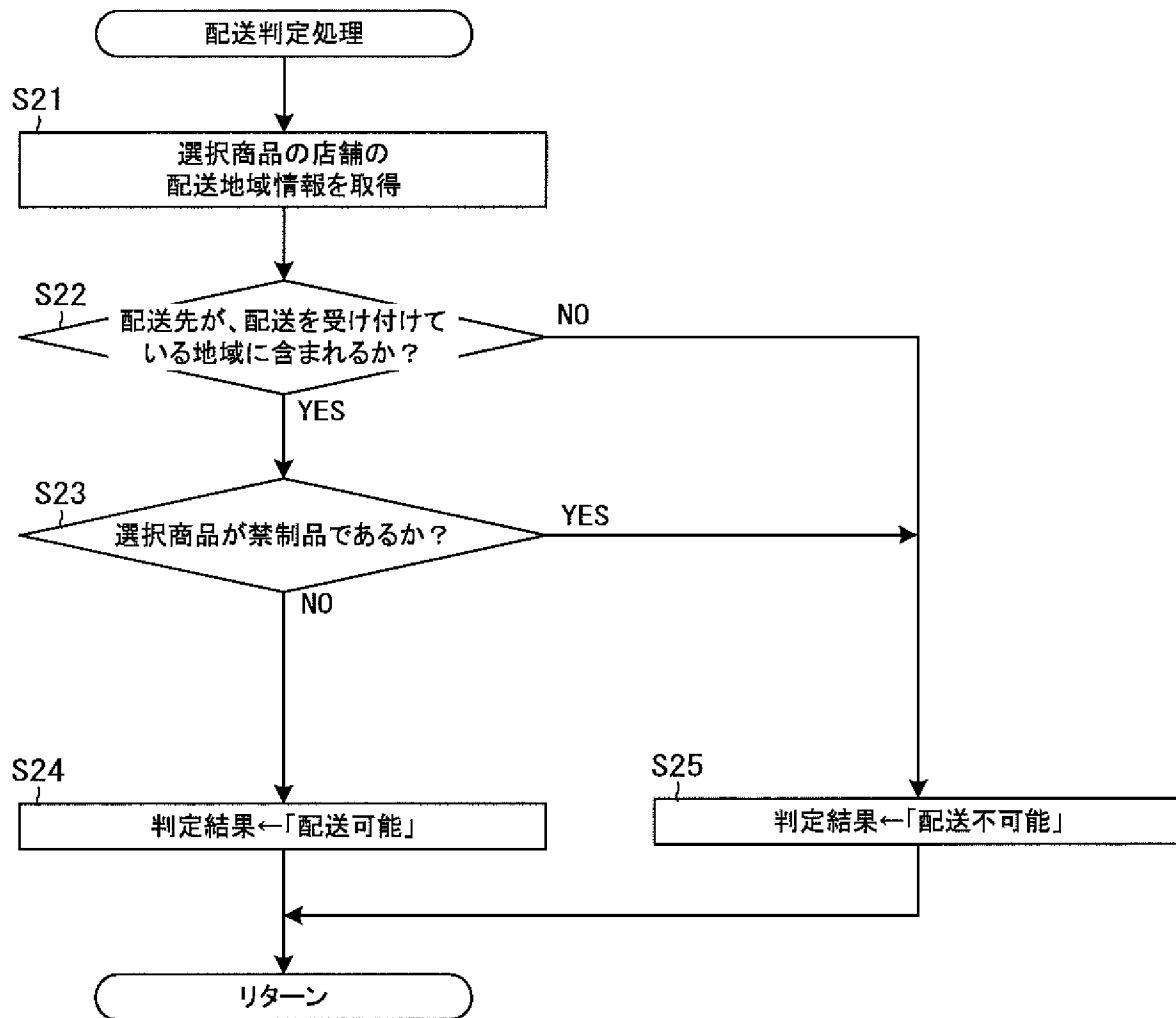
211

212

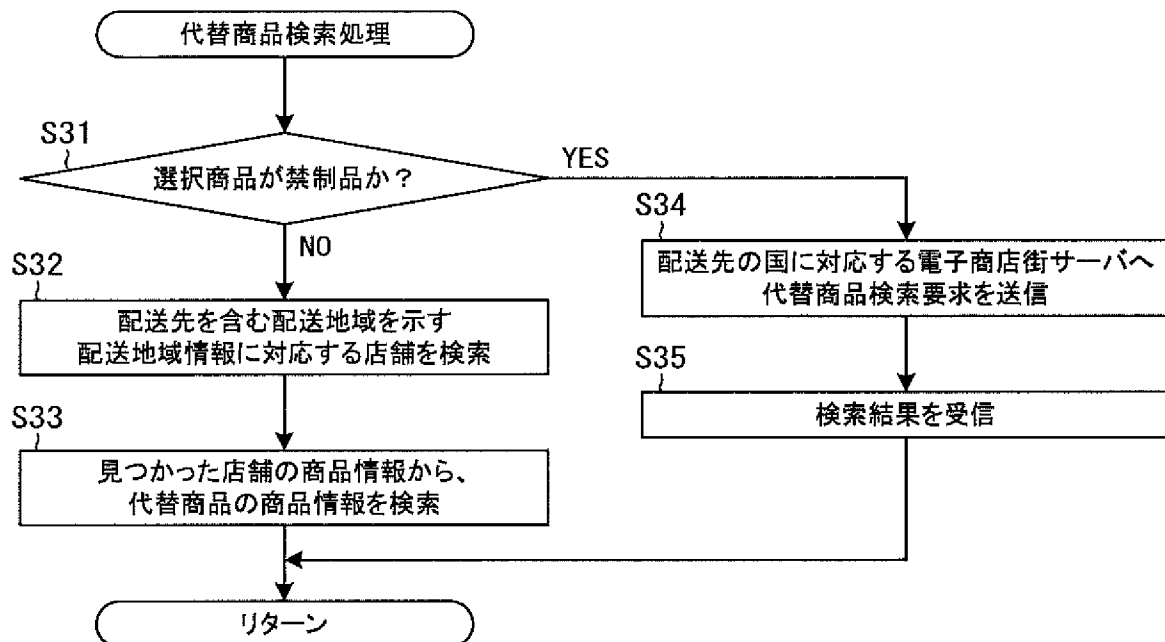
[図12]



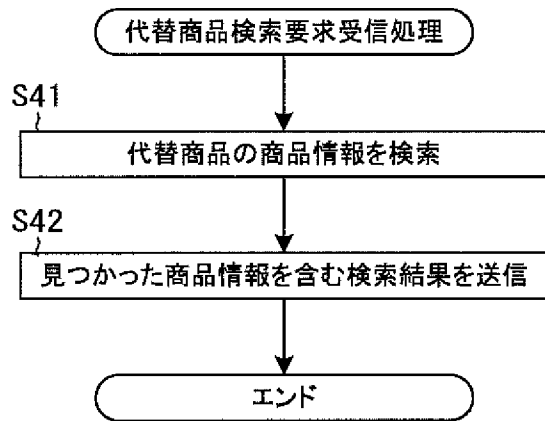
[図13]



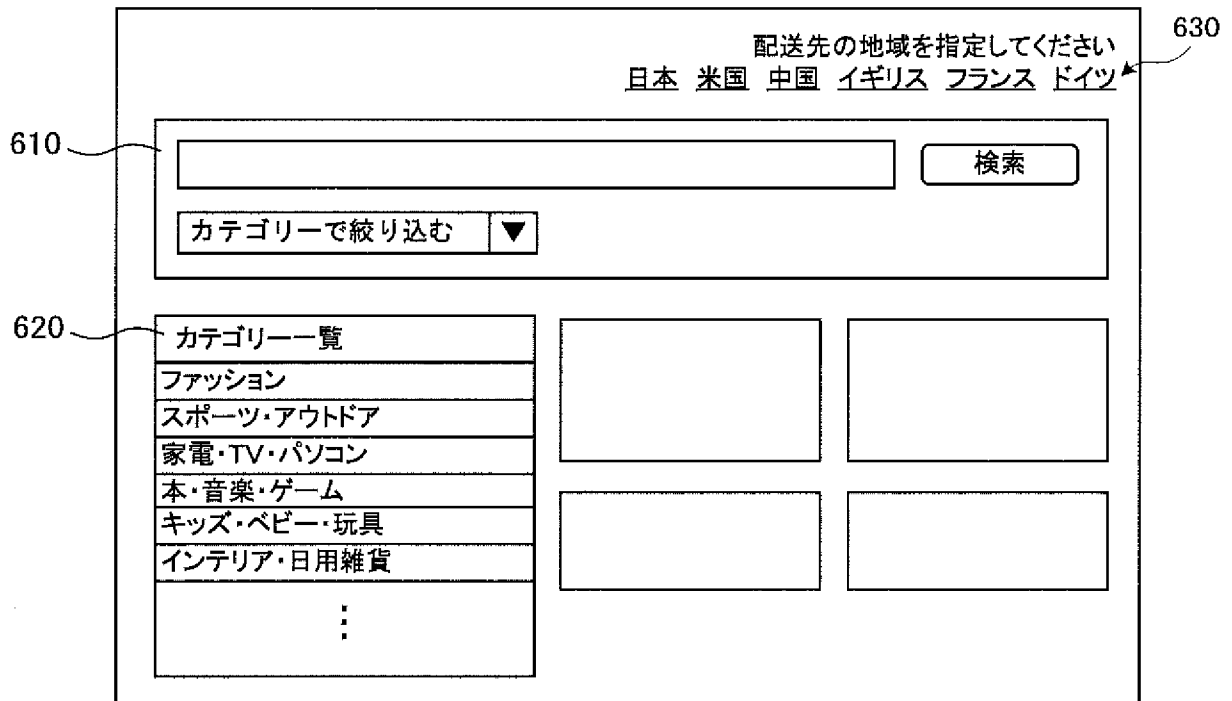
[図14A]



[図14B]



[図15]

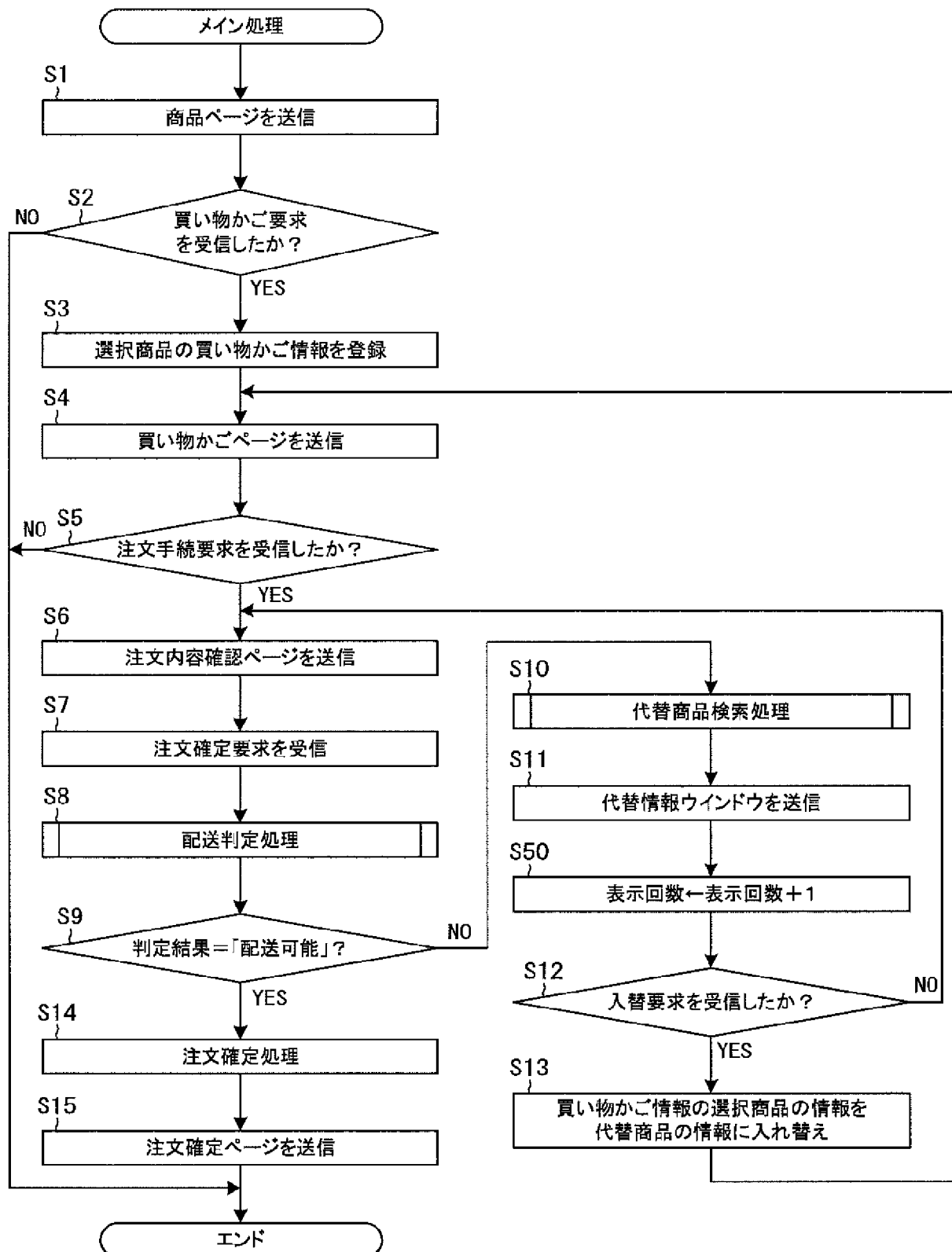


[図16]

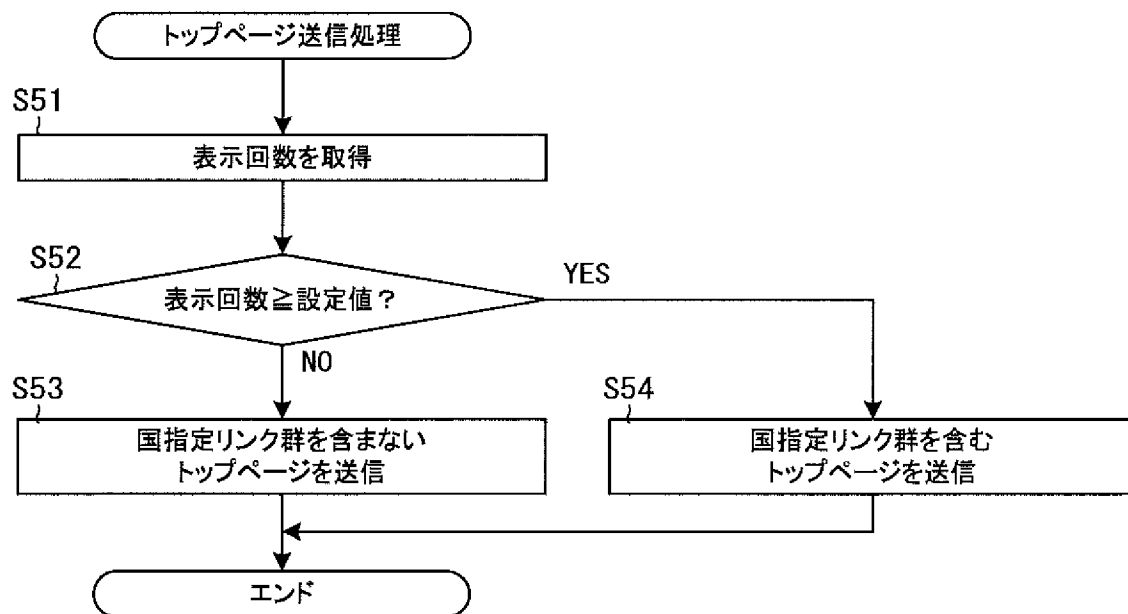
12a

会員DB
ユーザID
パスワード
ニックネーム
氏名
生年月日
性別
郵便番号
住所
電話番号
電子メールアドレス
クレジットカード情報
表示回数
配送先地域情報
...

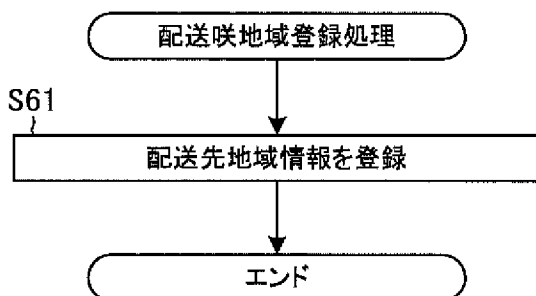
[図17]



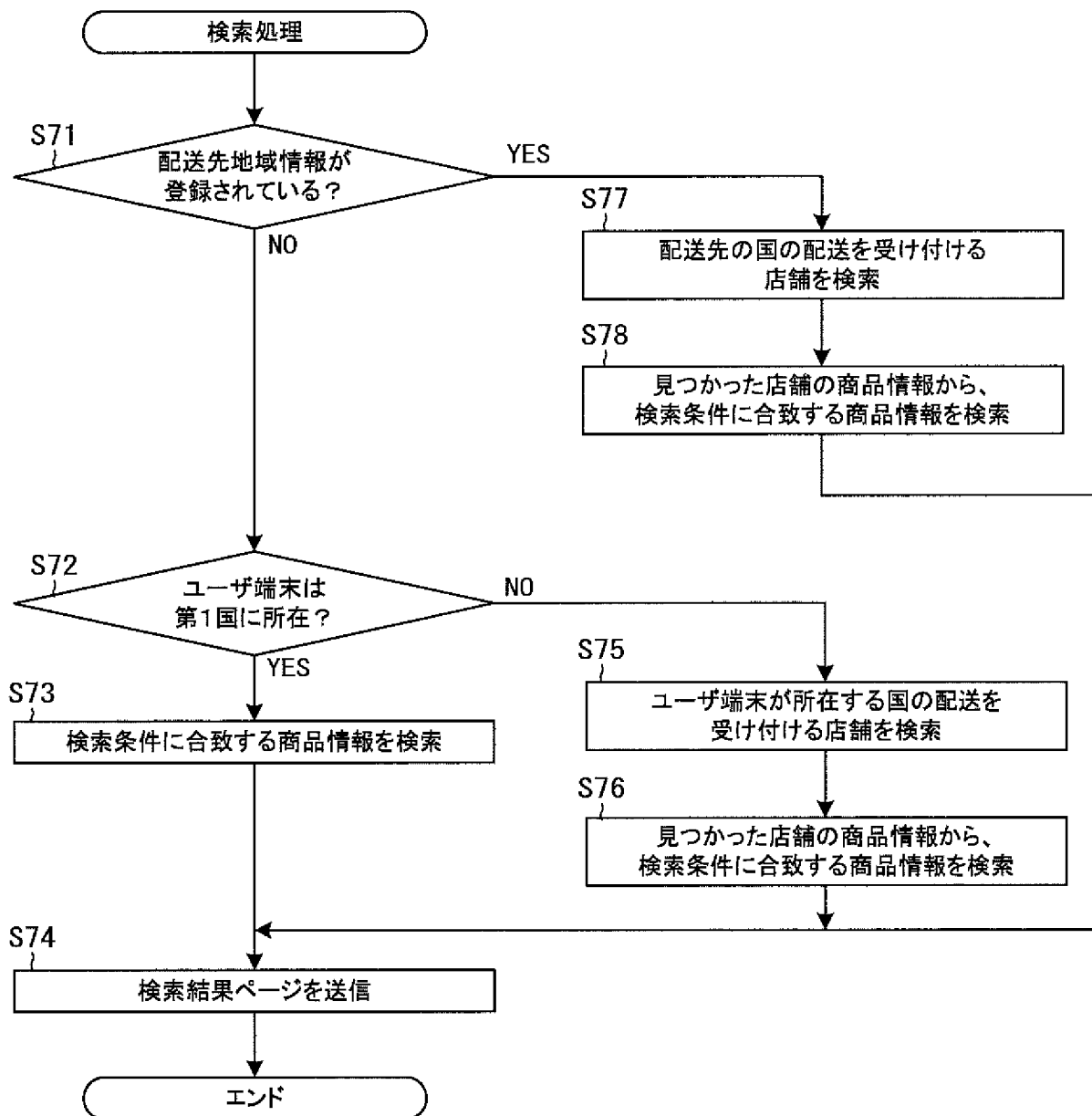
[図18A]



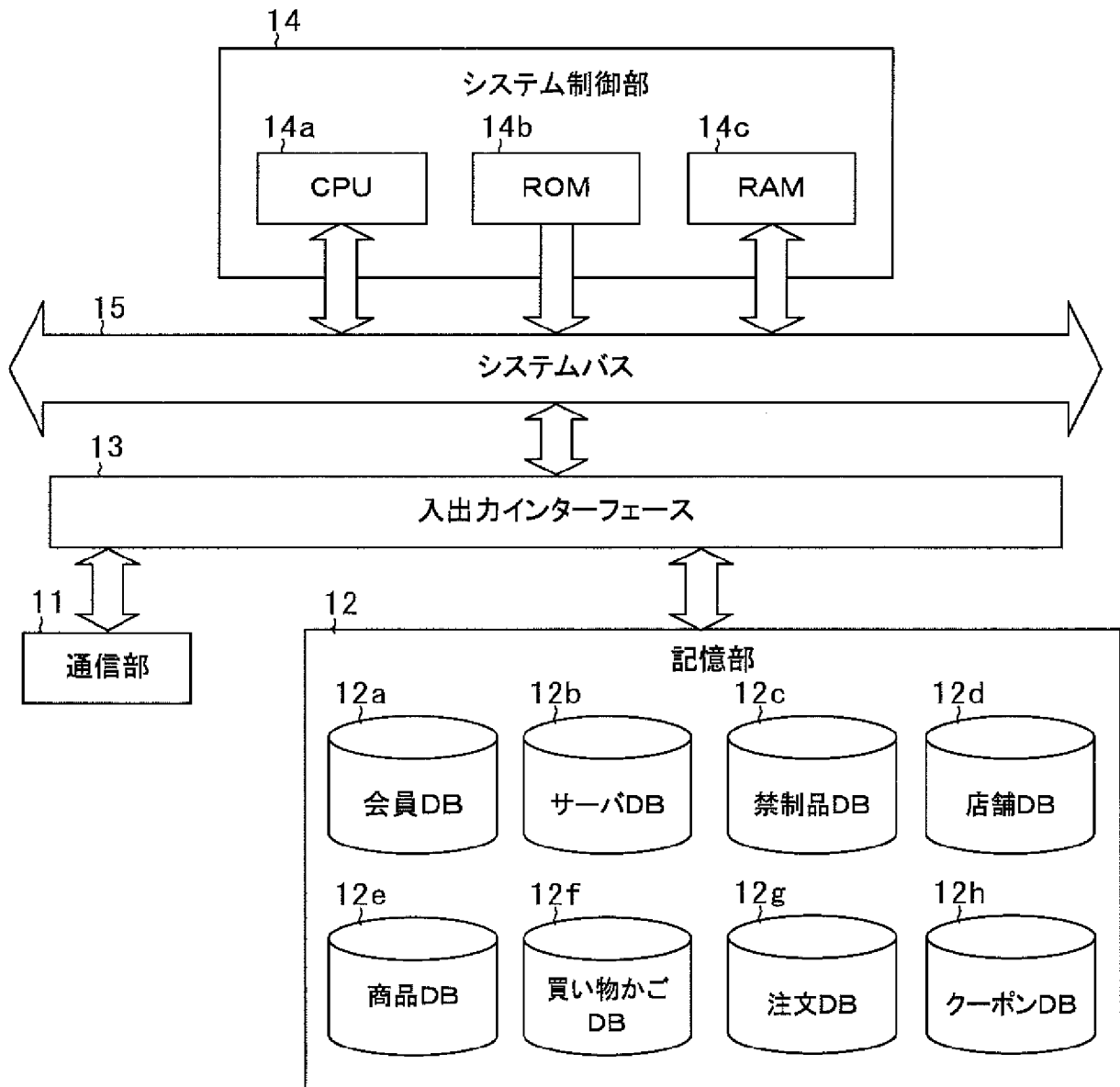
[図18B]



[図19]

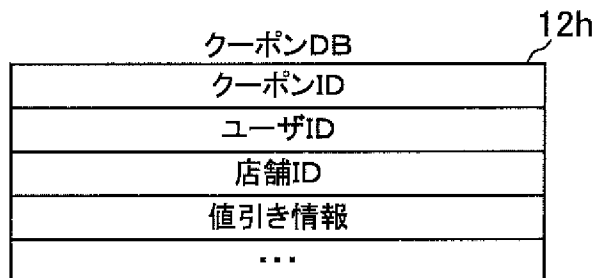


[図20]

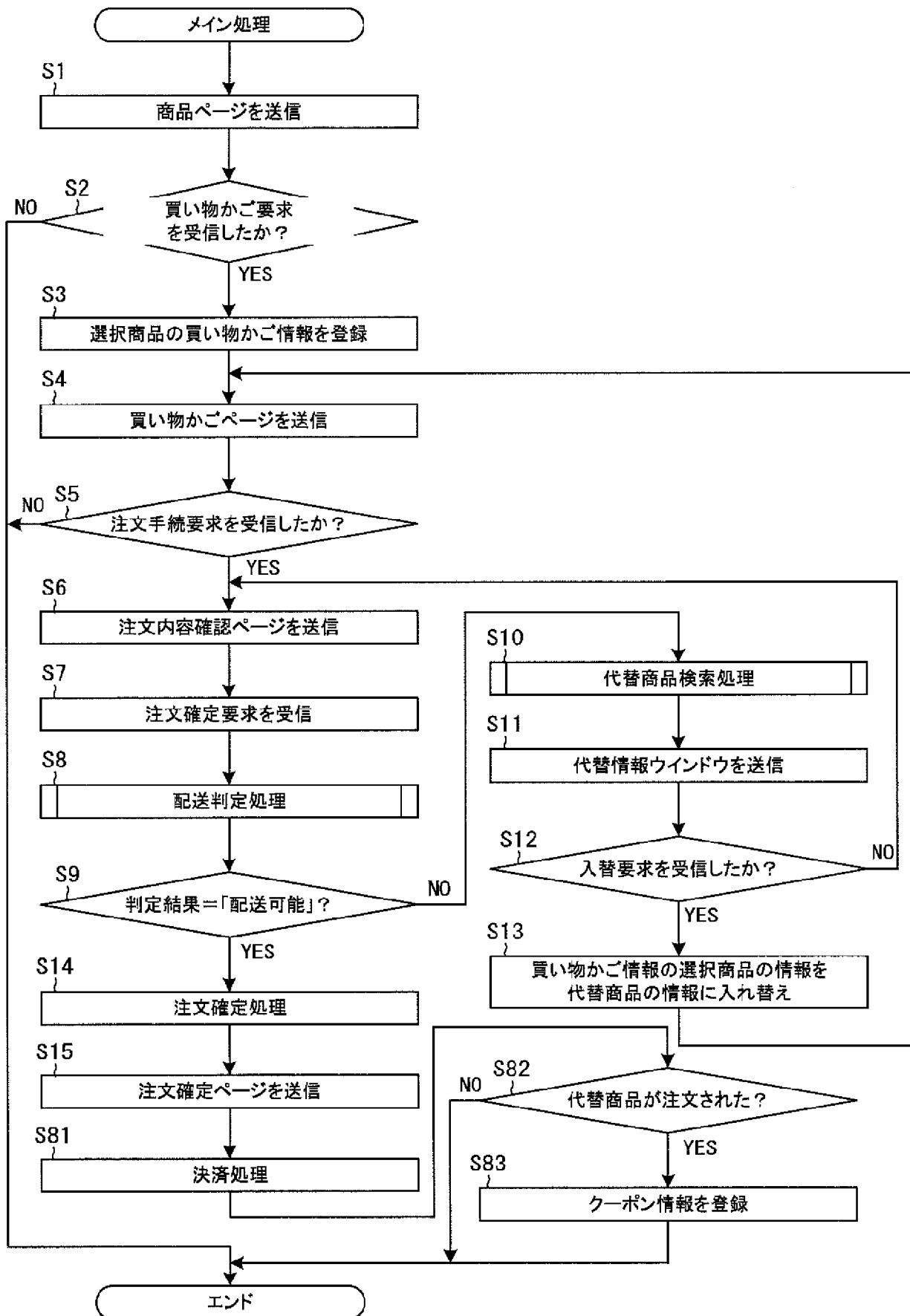


1

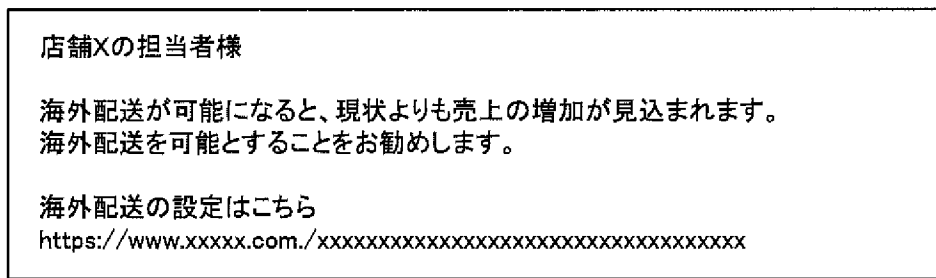
[図21]



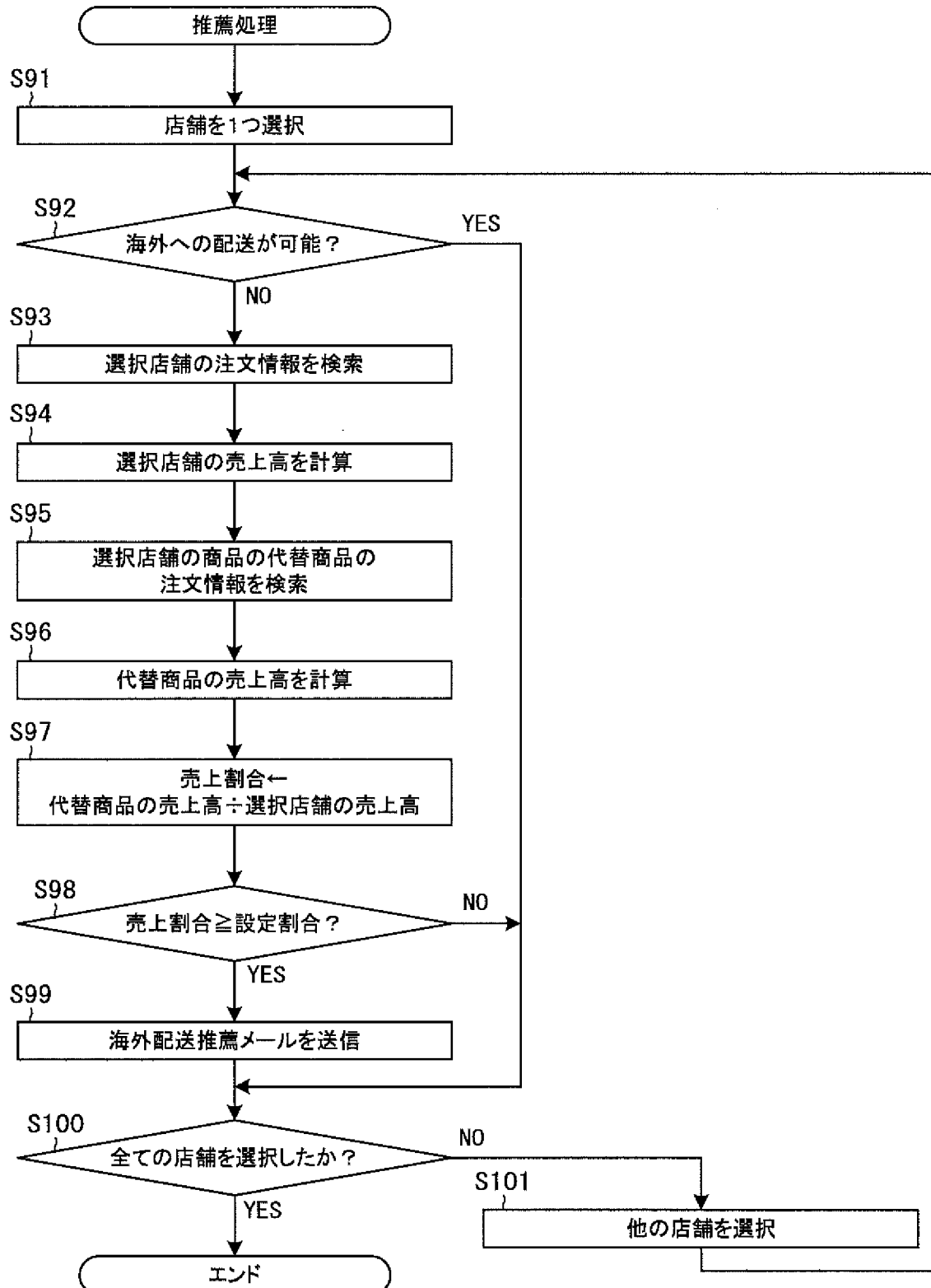
[図22]



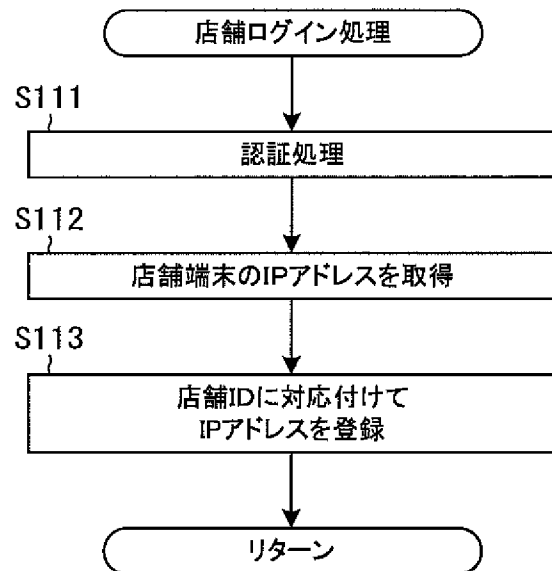
[図23]



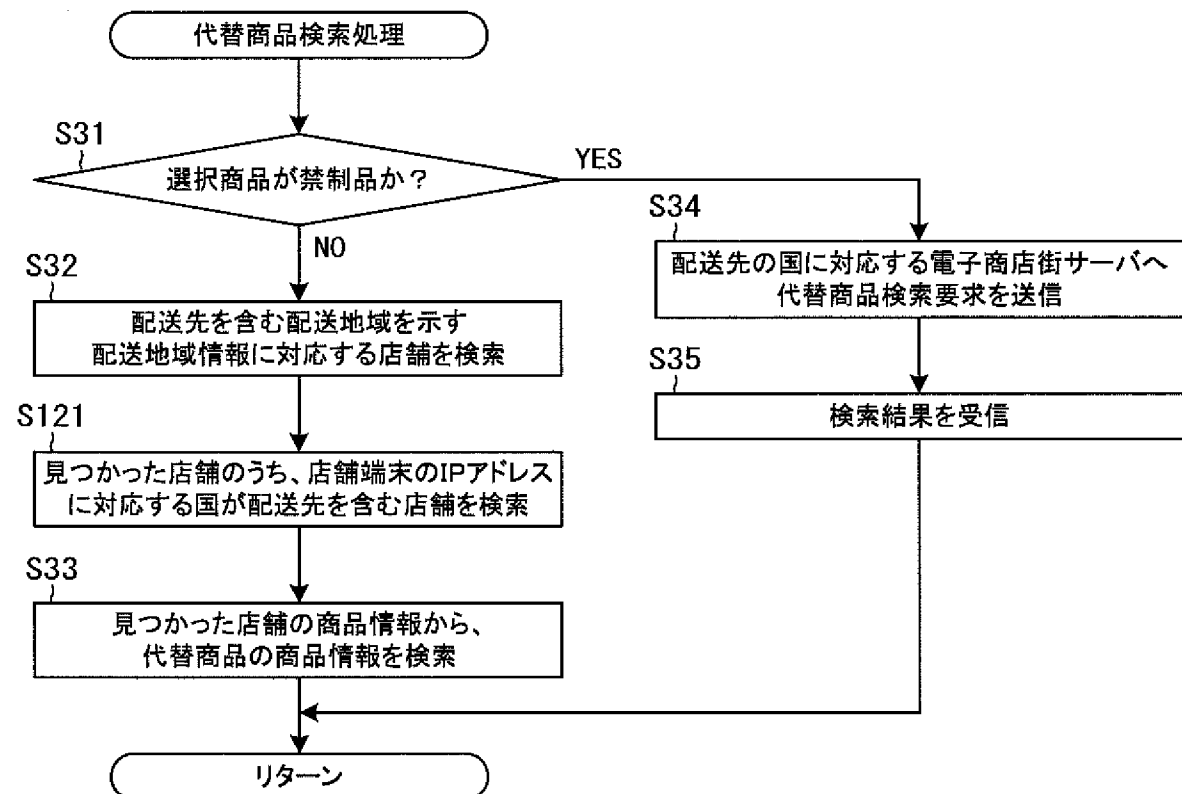
[図24]



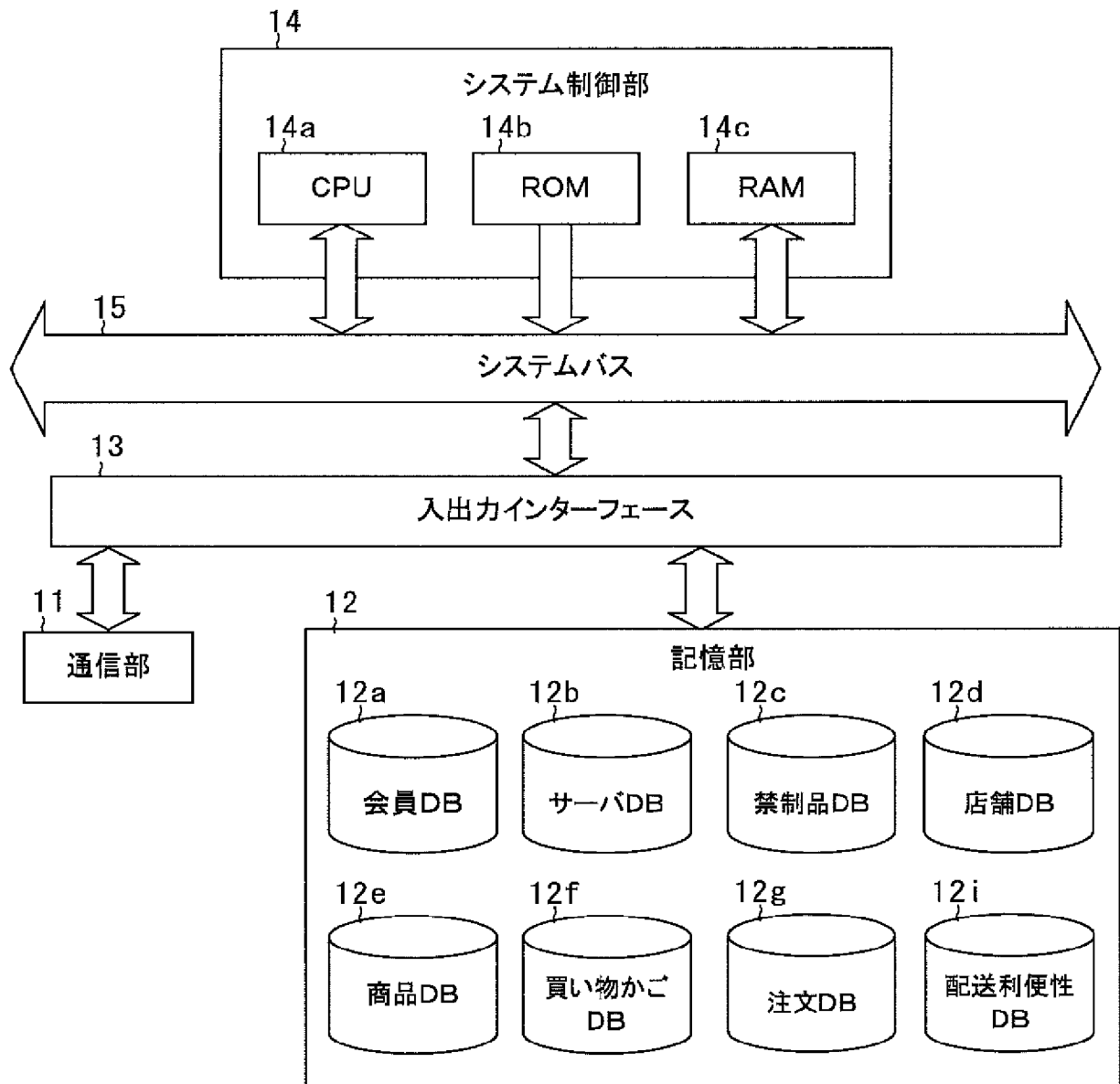
[図25A]



[図25B]



[図26]



1

[図27A]

配送利便性DB		12i
配送先国番号		
利便性値	配送元国番号	
利便性値	配送元国番号	
利便性値	配送元国番号	
...		

[図27B]

配送先がイギリスの場合

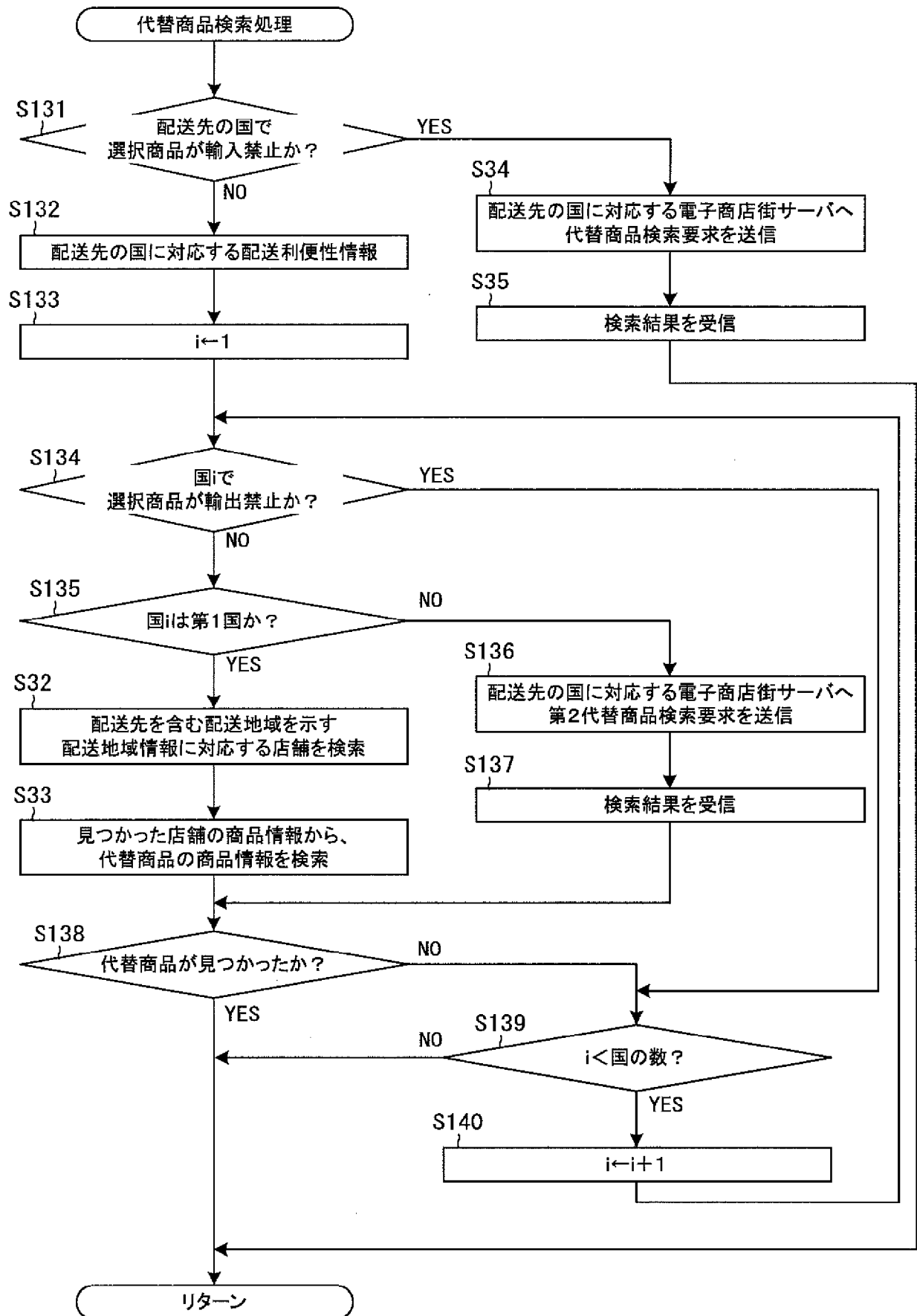
利便性	順位	国名
高い	1	イギリス
	2	フランス
	3	ドイツ
	4	オーストリア
	5	米国
	6	中国
低い	7	日本

[図27C]

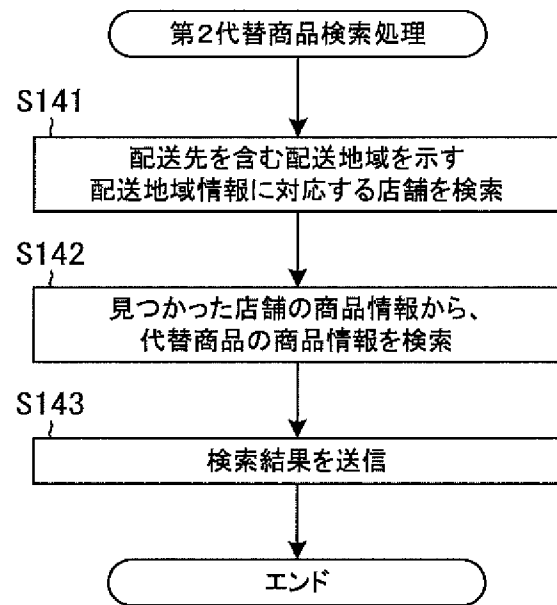
配送先が中国の場合

利便性	順位	国名
高い	1	中国
	2	日本
	3	オーストリア
	4	ドイツ
	5	フランス
	6	イギリス
低い	7	米国

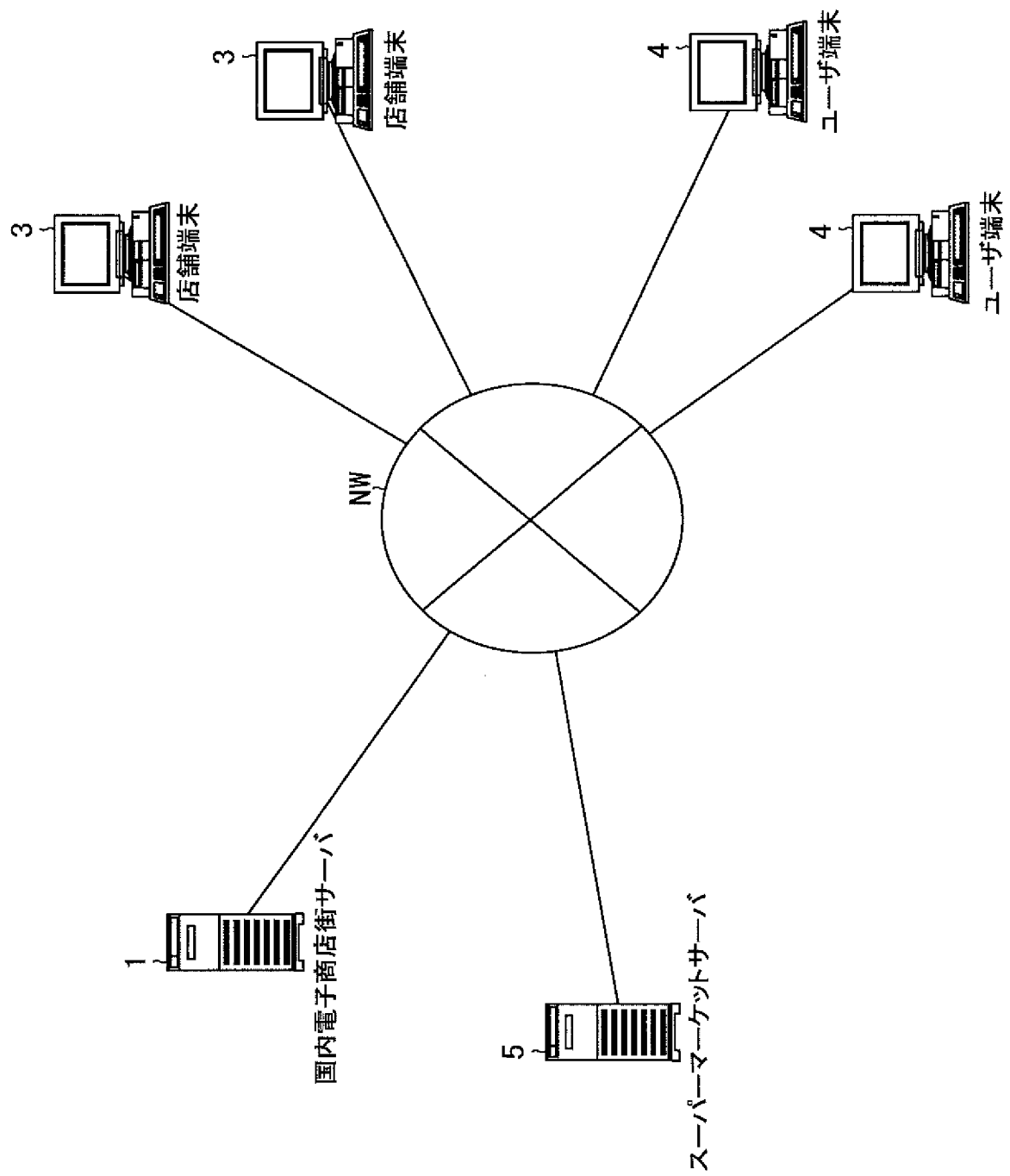
[図28]



[図29]



[図30]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/073750

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/06(2012.01) i, G06Q50/28(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/06, G06Q50/28

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-187303 A (Biznet Co.), 20 August 2009 (20.08.2009), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	JP 2003-535401 A (Tariffic, Inc.), 25 November 2003 (25.11.2003), entire text; all drawings & WO 2001/093125 A2 & EP 1285389 A1 & US 2002/0010665 A1 & AU 6935601 A & CA 2410424 A1	1-9
A	US 2003/0041033 A1 (INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP.), 27 February 2003 (27.02.2003), entire text; all drawings (Family: none)	1-9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 November 2015 (16.11.15)

Date of mailing of the international search report
24 November 2015 (24.11.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/06(2012.01)i, G06Q50/28(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/06, G06Q50/28

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	J P 2 0 0 9 - 1 8 7 3 0 3 A（ビットネット株式会社） 2009.08.20, 全文, 全図（ファミリーなし）	1 - 9
A	J P 2 0 0 3 - 5 3 5 4 0 1 A（タリフィック・インコーポレイ テッド）2003.11.25, 全文, 全図 & W O 2001/093125 A2 & EP 1285389 A1 & US 2002/0010665 A1 & AU 6935601 A & CA 2410424 A1	1 - 9
A	U S 2 0 0 3 / 0 0 4 1 0 3 3 A 1（INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION）2003.02.27, 全文, 全図（ファミリーなし）	1 - 9

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 6 . 1 1 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

2 4 . 1 1 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

木方 庸輔

5 L

9 6 4 9

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2